

令和3年経済センサス - 活動調査

産業横断的集計

青森県結果書

青森県企画政策部

はじめに

この結果書は、総務省及び経済産業省所管のもとに、令和3年6月1日現在で実施した「令和3年経済センサス-活動調査」の産業横断的集計について、青森県分を取りまとめたものです。

「経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的に実施する基幹統計調査であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中で実施された今回の調査は3回目となります。

この結果書が、各種行政施策や企業経営等の基礎資料として広く御利用いただければ幸いです。

コロナ禍での本調査の実施にあたり、御回答をいただきました事業所の方々をはじめ、関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層の御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

令和5年11月

青森県企画政策部長

奈良 浩 明

目 次

I. 利用にあたって	1
II. 令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計（青森県分）の概要	
1. 事業所数・従業者数	
(1) 概 況	5
(2) 産業大分類別	
① 事業所数	6
② 従業者数	7
(3) 経営組織別	
① 事業所数	8
② 従業者数	8
(4) 従業者規模別	
① 事業所数	9
② 従業者数	10
(5) 従業上の地位別	
① 従業者数	11
② 雇用者数	12
(6) 男女別	
① 男女別 従業者数	13
② 産業大分類別 男女別 従業者数	14
③ 産業中分類別 男女別 従業者数	16
④ 従業上の地位別 男女別 従業者数	17
(7) 開設時期別	
事業所数	19
(8) 存続・新設・廃業別	
事業所数	21
(9) 地域（広域行政圏）別	
① 事業所数	23
② 従業者数	24
(10) 市町村別	
① 事業所数	25
② 従業者数	27

2. 売上（収入）金額・純付加価値額

(1) 産業大分類別 売上（収入）金額

① 売上（収入）金額 -----	29
② 1事業所当たり売上（収入）金額 -----	29
③ 従業者1人当たり売上（収入）金額 -----	31

(2) 産業大分類別 純付加価値額

① 純付加価値額 -----	32
② 1事業所当たり純付加価値額 -----	32
③ 事業従事者1人当たり純付加価値額 -----	34

(3) 地域（広域行政圏）別 純付加価値額 ----- 35

(4) 市町村別 純付加価値額 ----- 36

Ⅲ. 統計表

第1表 都道府県別 事業所数・従業者数・純付加価値額 -----	41
第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数 -----	42
第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額 -----	53

Ⅳ. 用語の解説 ----- 65

1. 利用にあたって

1. 令和3年経済センサス－活動調査の概要

(1) 調査の目的

令和3年経済センサス－活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

(2) 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

(3) 調査の期日

令和3年6月1日現在

(4) 調査の範囲

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

② 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

(5) 調査の方法

① 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

② 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

2. 利用上の注意

(1) この結果書は、県において集計したものであり、総務省及び経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(2) 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。

〔「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」〕

(4) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(5) 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は令和2年1年間の数値である。

(6) 経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

(7) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満であることを示している。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

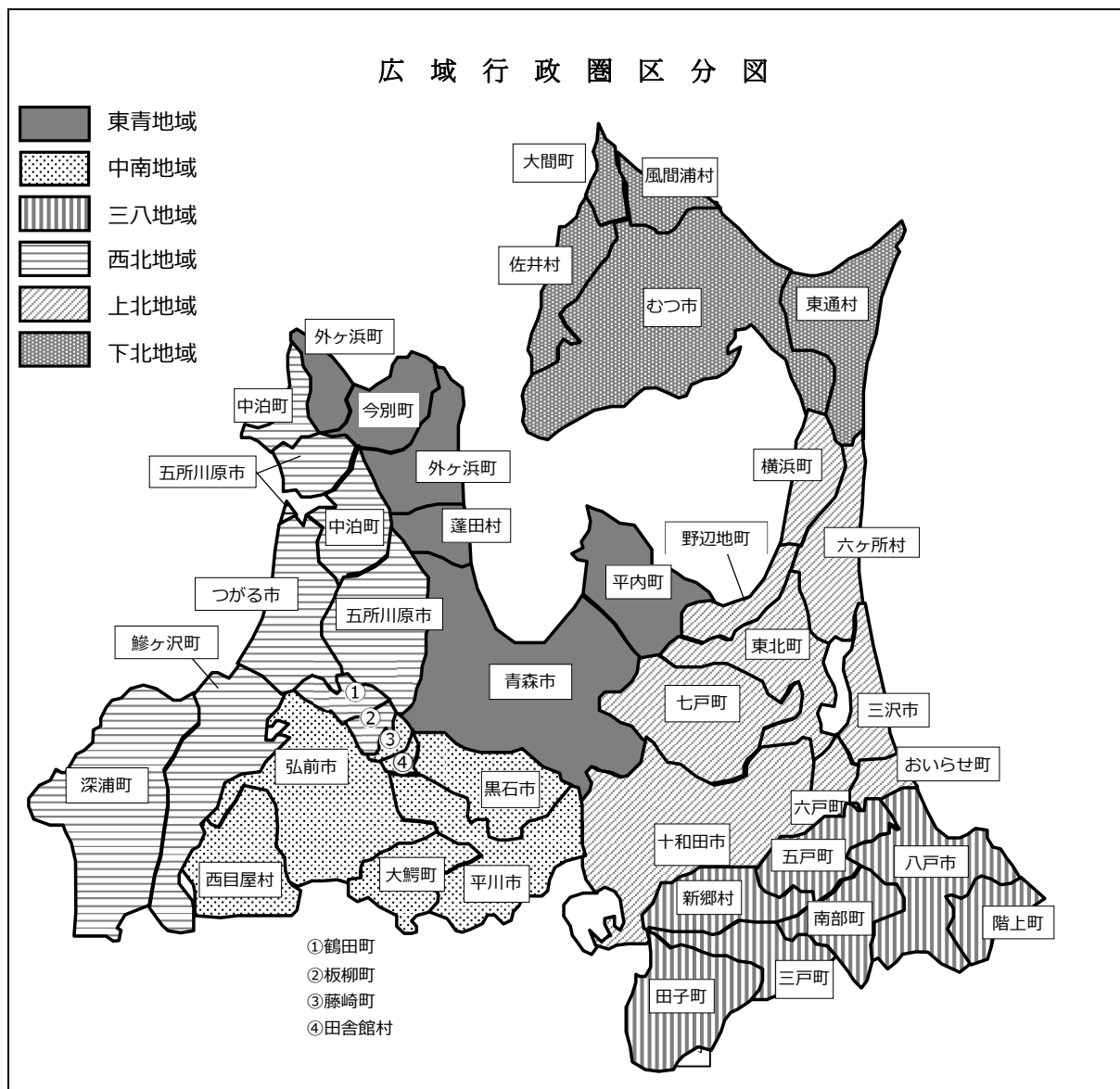
(8) 甲調査の調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成 28 年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

(9) 広域行政圏

地域	市町村
東青地域	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町 (1市3町1村)
中南地域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鱈町、田舎館村 (3市2町2村)
三八地域	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村 (1市5町1村)
西北地域	五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町 (2市5町)
上北地域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町 (2市6町1村)
下北地域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村 (1市1町3村)



II. 令和3年経済センサス－活動調査 産業横断的集計（青森県分）の概要

1. 事業所数・従業者数

(1) 概況

青森県の民営事業所数は5万7,973事業所、従業者数は49万8,418人

本県の令和3年6月1日現在の民営事業所数（以下「事業所数」という。）は57,973事業所で、全国に占める割合は1.0%となっている。

従業者数は498,418人で、全国に占める割合は0.9%となっている。（表1-1-1）

表1-1-1 事業所数・従業者数

区 分	青森県（民営のみ）				全国（民営のみ）	
	平成28年 （参考）	全国に占める 割合（%）	令和3年	全国に占める 割合（%）	平成28年 （参考）	令和3年
事業所数	59,069	1.1	57,973	1.0	5,578,975	5,844,088
従業者数（人）	498,988	0.9	498,418	0.9	56,872,826	57,949,915

注）「事業所数」には、事業内容等不詳の事業所を含む。

(2) 産業大分類別

① 事業所数

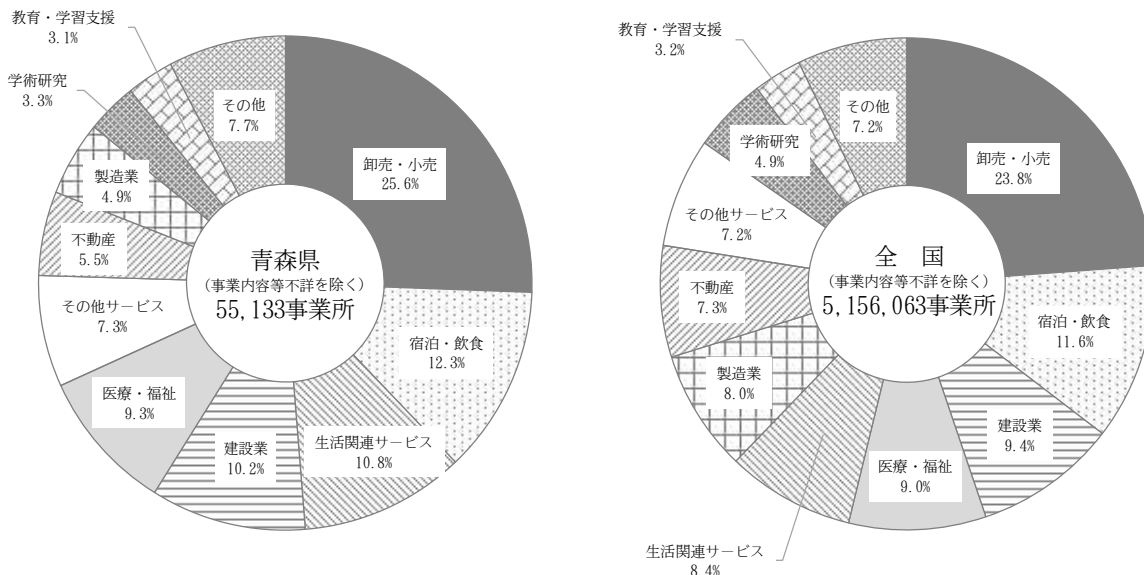
事業所数は「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順に多く、全体の48.7%

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が14,097事業所(構成比25.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が6,755事業所(同12.3%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,978事業所(同10.8%)などとなっており、これら上位3産業で全体の48.7%を占めている。(表1-2-1、図1-2-1)

表1-2-1 産業大分類別 事業所数

産業大分類	青森県				全国			
	平成28年(参考)		令和3年		平成28年(参考)		令和3年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
総計(事業内容等不詳を含む)	59,069	-	57,973	-	5,578,975	-	5,844,088	-
合計	58,116	100.0	55,113	100.0	5,340,783	100.0	5,156,063	100.0
農林漁業	674	1.2	856	1.6	32,676	0.6	42,458	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0	28	0.1	1,851	0.0	1,865	0.0
建設業	5,750	9.9	5,642	10.2	492,734	9.2	485,135	9.4
製造業	3,002	5.2	2,695	4.9	454,800	8.5	412,617	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	52	0.1	123	0.2	4,654	0.1	9,139	0.2
情報通信業	366	0.6	390	0.7	63,574	1.2	76,559	1.5
運輸業、郵便業	1,376	2.4	1,379	2.5	130,459	2.4	128,224	2.5
卸売業、小売業	15,799	27.2	14,097	25.6	1,355,060	25.4	1,228,920	23.8
金融業、保険業	1,109	1.9	1,045	1.9	84,041	1.6	83,852	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,187	5.5	3,014	5.5	353,155	6.6	374,456	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,717	3.0	1,819	3.3	223,439	4.2	252,340	4.9
宿泊業、飲食サービス業	8,052	13.9	6,755	12.3	696,396	13.0	599,058	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	6,494	11.2	5,978	10.8	470,713	8.8	434,209	8.4
教育、学習支援業	1,679	2.9	1,695	3.1	167,662	3.1	163,357	3.2
医療、福祉	4,899	8.4	5,112	9.3	429,173	8.0	462,531	9.0
複合サービス事業	495	0.9	453	0.8	33,780	0.6	32,131	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,436	5.9	4,032	7.3	346,616	6.5	369,212	7.2

図1-2-1 産業大分類別 事業所数 構成比(青森県・全国)



② 従業者数

従業者数は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の順に多く、全体の49.2%

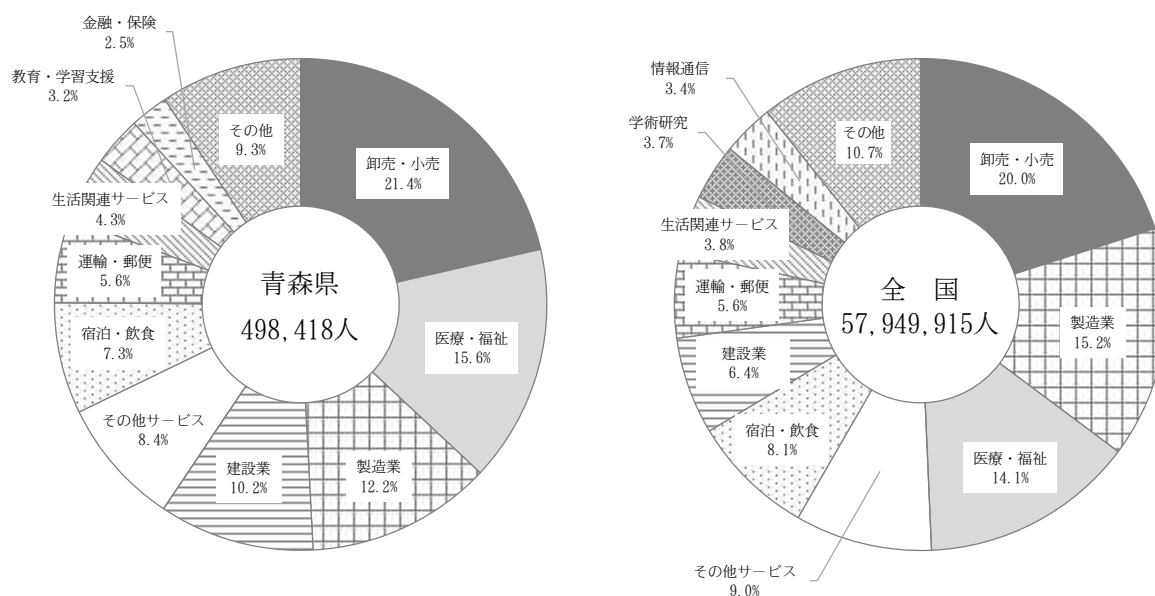
従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が106,856人（構成比21.4%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が77,912人（同15.6%）、「製造業」が60,863人（同12.2%）などとなっており、これら上位3産業で全体の49.2%を占めている。（表1-2-2、図1-2-3）

表1-2-2 産業大分類別 従業者数

産業大分類	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）
合計	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
農林漁業	8,311	1.7	10,490	2.1	363,024	0.6	453,703	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	439	0.1	400	0.1	19,467	0.0	19,697	0.0
建設業	50,820	10.2	50,709	10.2	3,690,740	6.5	3,737,415	6.4
製造業	60,824	12.2	60,863	12.2	8,864,253	15.6	8,803,643	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,014	0.4	1,711	0.3	187,818	0.3	202,149	0.3
情報通信業	5,240	1.1	6,018	1.2	1,642,042	2.9	1,986,839	3.4
運輸業、郵便業	27,948	5.6	28,130	5.6	3,197,231	5.6	3,264,734	5.6
卸売業、小売業	112,419	22.5	106,856	21.4	11,843,869	20.8	11,611,924	20.0
金融業、保険業	13,722	2.7	12,644	2.5	1,530,002	2.7	1,494,436	2.6
不動産業、物品賃貸業	8,770	1.8	9,023	1.8	1,462,395	2.6	1,618,138	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	11,126	2.2	12,415	2.5	1,842,795	3.2	2,118,920	3.7
宿泊業、飲食サービス業	41,516	8.3	36,321	7.3	5,362,088	9.4	4,678,739	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	24,501	4.9	21,542	4.3	2,420,557	4.3	2,176,139	3.8
教育、学習支援業	14,150	2.8	16,017	3.2	1,827,596	3.2	1,950,734	3.4
医療、福祉	74,147	14.9	77,912	15.6	7,374,844	13.0	8,162,398	14.1
複合サービス事業	6,144	1.2	5,703	1.1	484,260	0.9	435,970	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	36,897	7.4	41,664	8.4	4,759,845	8.4	5,234,337	9.0

注）「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1-2-3 産業大分類別 従業者数 構成比（青森県・全国）



(3) 経営組織別

① 事業所数

事業所数は「会社経営」が全体の48.6%

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が21,865事業所、「法人経営」が32,892事業所で、「法人経営」が全体の59.7%を占めており、そのうち「会社経営」が26,771事業所（構成比48.6%）となっている。（表1-3-1）

表1-3-1 経営組織別 事業所数

経営組織	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	数	構成比（%）	数	構成比（%）	数	構成比（%）	数	構成比（%）
合計	58,116	100.0	55,113	100.0	5,340,783	100.0	5,156,063	100.0
個人	26,541	45.7	21,865	39.7	2,006,773	37.6	1,640,810	31.8
法人	31,253	53.8	32,892	59.7	3,305,188	61.9	3,486,590	67.6
会社	26,115	44.9	26,771	48.6	2,882,491	54.0	3,010,602	58.4
会社以外の法人	5,138	8.8	6,121	11.1	422,697	7.9	475,988	9.2
法人でない団体	322	0.6	356	0.6	28,822	0.5	28,663	0.6

注)「合計」は、総事業所数から事業内容等不詳の事業所を除いた数値である。

② 従業者数

従業者数は「会社経営」が全体の69.4%

従業者数を経営組織別にみると、「個人経営」が55,839人、「法人経営」が441,086人で、「法人経営」が全体の88.5%を占めており、そのうち「会社経営」が345,908人（従業者全体の69.4%）となっている。（表1-3-2）

表1-3-2 経営組織別 従業者数

経営組織	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	数（人）	構成比（%）	数（人）	構成比（%）	数（人）	構成比（%）	数（人）	構成比（%）
合計	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
個人	69,618	14.0	55,839	11.2	5,719,403	10.1	4,573,854	7.9
法人	428,167	85.8	441,086	88.5	51,032,017	89.7	53,258,019	91.9
会社	340,880	68.3	345,908	69.4	42,716,541	75.1	44,144,737	76.2
会社以外の法人	87,287	17.5	95,178	19.1	8,315,476	14.6	9,113,282	15.7
法人でない団体	1,203	0.2	1,493	0.3	121,406	0.2	118,042	0.2

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 従業者規模別

① 事業所数

「20人未満規模」の事業所が全体の89.5%

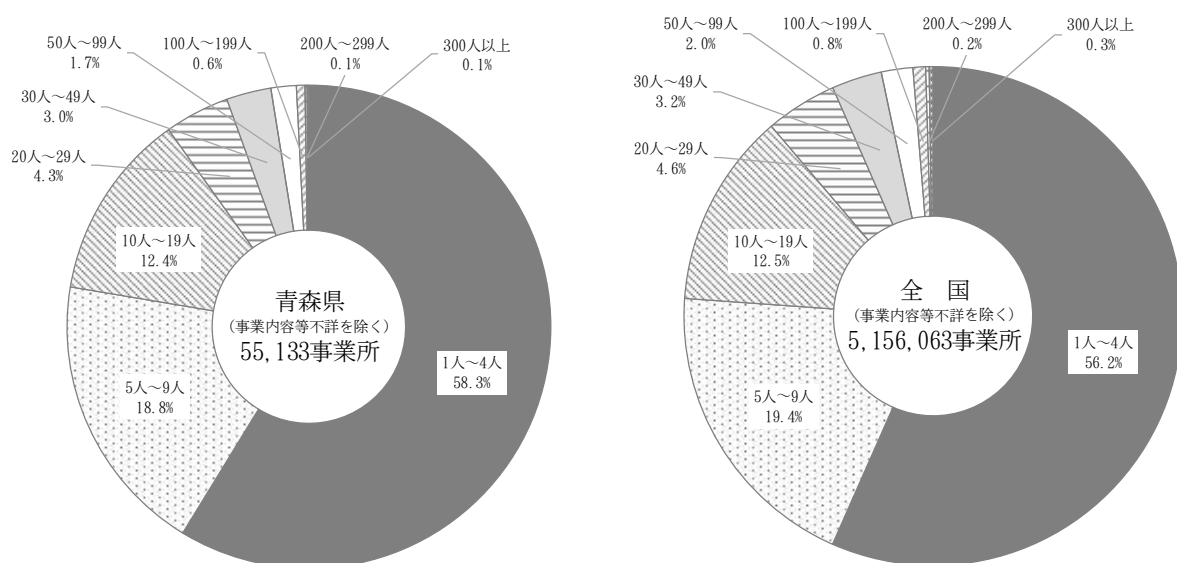
事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人規模」が32,147事業所（事業所全体の58.3%）と最も多く、次いで「5～9人規模」が10,352事業所（同18.8%）、「10～19人規模」が6,856事業所（同12.4%）などとなっており、「20人未満規模」で全体の89.5%を占めている。（表1-4-1、図1-4-1）

表1-4-1 従業者規模別 事業所数

従業者規模	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）		構成比（%）
合計	58,116	100.0	55,113	100.0	5,340,783	100.0	5,156,063	100.0
1～4人	34,811	59.9	32,147	58.3	3,047,110	57.1	2,898,710	56.2
5～9人	10,875	18.7	10,352	18.8	1,057,293	19.8	999,954	19.4
10～19人	6,993	12.0	6,856	12.4	649,836	12.2	646,663	12.5
20～29人	2,285	3.9	2,374	4.3	232,601	4.4	237,174	4.6
30～49人	1,470	2.5	1,631	3.0	163,074	3.1	167,236	3.2
50～99人	925	1.6	924	1.7	100,428	1.9	105,274	2.0
100～199人	321	0.6	318	0.6	39,002	0.7	41,335	0.8
200～299人	78	0.1	76	0.1	10,454	0.2	11,206	0.2
300人以上	53	0.1	60	0.1	12,223	0.2	13,199	0.3

注）「合計」は、事業所総計から事業内容等不詳の事業所を除いた数値であり、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

図1-4-1 従業者規模別 事業所数 構成比（青森県・全国）



② 従業者数

「20人未満規模」の従業者が全体の45.3%

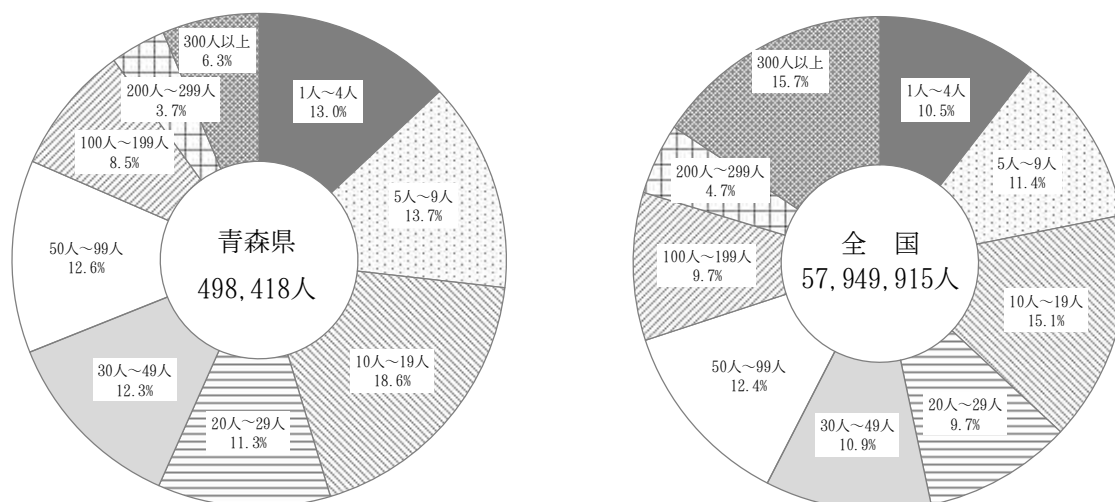
従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人規模」が92,521人（従業者全体の18.6%）と最も多く、次いで「5～9人規模」が68,527人（同13.7%）、「1～4人規模」が64,933人（同13.0%）などとなっており、「20人未満規模」で全体の45.3%を占めている。（表1-4-2、図1-4-2）

表1-4-2 従業者規模別 従業者数

従業者規模	青森県				全国			
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年	
	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）
合計	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
1～4人	71,191	14.3	64,933	13.0	6,516,332	11.5	6,079,607	10.5
5～9人	71,770	14.4	68,527	13.7	6,940,748	12.2	6,588,311	11.4
10～19人	94,126	18.9	92,521	18.6	8,768,303	15.4	8,737,559	15.1
20～29人	54,424	10.9	56,381	11.3	5,530,991	9.7	5,642,341	9.7
30～49人	55,667	11.2	61,175	12.3	6,133,936	10.8	6,290,443	10.9
50～99人	63,105	12.6	62,912	12.6	6,864,826	12.1	7,204,120	12.4
100～199人	43,087	8.6	42,172	8.5	5,291,760	9.3	5,611,655	9.7
200～299人	18,504	3.7	18,245	3.7	2,524,234	4.4	2,711,584	4.7
300人以上	27,114	5.4	31,552	6.3	8,301,696	14.6	9,084,295	15.7

注）「従業者規模別の従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1-4-2 従業者規模別 従業者数 構成比（青森県・全国）



(5) 従業上の地位別

① 従業者数

「無期雇用者（正社員・正職員）」が雇用者全体の73.5%

従業上の地位別に従業者数の構成比をみると、「雇用者」が436,944人（従業者全体の87.7%）と最も多く、次いで「有給役員」が34,109人（同6.8%）、「個人事業主・無給の家族従業者」が27,365人（同5.5%）となっている。

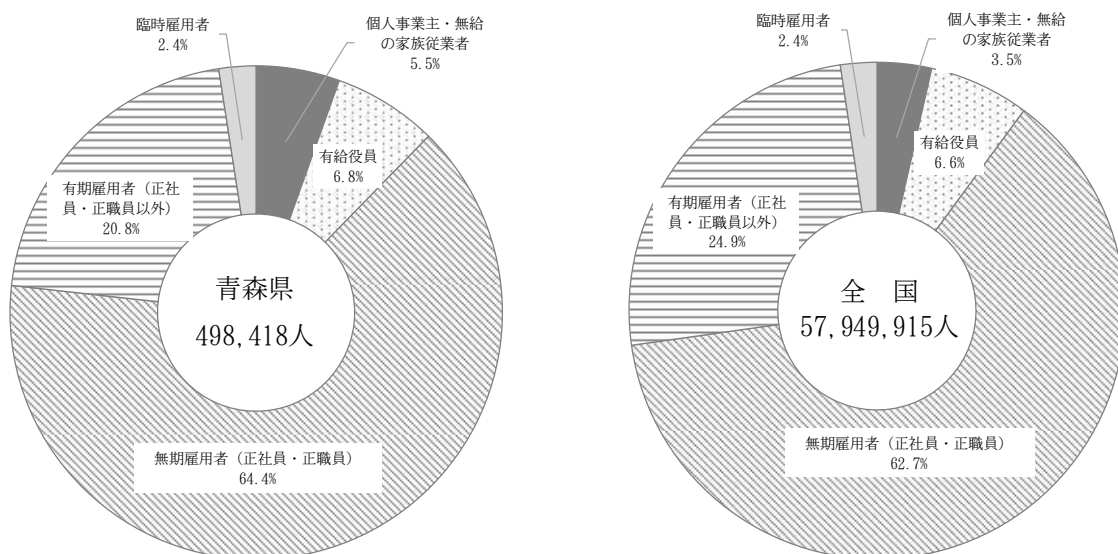
「雇用者」の構成比をみると、「無期雇用者（正社員・正職員）」が321,097人で雇用者全体の73.5%、パート・アルバイトなどの「有期雇用者（正社員・正職員以外）」が103,750人で同23.7%、日々雇用などの「臨時雇用者」が12,097人で同2.8%となっており、「有期雇用者（正社員・正職員以外）」と「臨時雇用者」で雇用者の26.5%を占めている。（表1-5-1、図1-5-1）

表1-5-1 従業上の地位別 従業者数

従業上の地位	青森県						全国					
	平成28年（参考）		令和3年		平成28年（参考）		令和3年					
	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）				
総数	498,988	-	100.0	498,418	-	100.0	56,872,826	-	100.0	57,949,915	-	100.0
個人業主・無給の家族従業者	34,299	-	6.9	27,365	-	5.5	2,573,558	-	4.5	2,056,018	-	3.5
有給役員	31,221	-	6.3	34,109	-	6.8	3,444,993	-	6.1	3,798,636	-	6.6
雇用者	433,468	100.0	86.9	436,944	100.0	87.7	50,854,275	100.0	89.4	52,095,261	100.0	89.9
常用雇用者	420,625	97.0	84.3	424,847	97.2	85.2	49,144,392	96.6	86.4	50,725,472	97.4	87.5
無期雇用者（正社員・正職員）	271,556	62.6	54.4	321,097	73.5	64.4	30,264,680	59.5	53.2	36,311,553	69.7	62.7
有期雇用者（正社員・正職員以外）	149,069	34.4	29.9	103,750	23.7	20.8	18,879,712	37.1	33.2	14,413,919	27.7	24.9
臨時雇用者	12,843	3.0	2.6	12,097	2.8	2.4	1,709,883	3.4	3.0	1,369,789	2.6	2.4

注）「従業上の地位別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1-5-1 従業上の地位別 従業者数 構成比（青森県・全国）



② 雇用者数

「無期雇用者（正社員・正職員）」の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」の順に高い

産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者（正社員・正職員）」の構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が90.6%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が89.0%、「建設業」が86.9%という順になっている。

一方で、最も低いのが「宿泊業、飲食サービス業」で52.8%、次いで「教育、学習支援業」が59.7%、「農林漁業」が60.4%という順になっている。（表1-5-2、図1-5-2）

表1-5-2 産業大分類別 従業上の地位別 雇用者数

産業大分類	雇用者 (人)	構成比 (%)	無期雇用者 (正社員・正職員)		無期雇用者 (正社員・正職員) 以外の雇用者	
			(人)	(%)	(人)	(%)
合計	436,944	100.0	321,097	73.5	115,847	26.5
農林漁業	8,391	100.0	5,066	60.4	3,325	39.6
鉱業、採石業、砂利採取業	355	100.0	316	89.0	39	11.0
建設業	41,467	100.0	36,022	86.9	5,445	13.1
製造業	56,945	100.0	45,604	80.1	11,341	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,587	100.0	1,438	90.6	149	9.4
情報通信業	5,634	100.0	4,319	76.7	1,315	23.3
運輸業、郵便業	26,586	100.0	21,686	81.6	4,900	18.4
卸売業、小売業	92,064	100.0	62,890	68.3	29,174	31.7
金融業、保険業	11,977	100.0	10,058	84.0	1,919	16.0
不動産業、物品賃貸業	5,284	100.0	4,291	81.2	993	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	10,233	100.0	8,555	83.6	1,678	16.4
宿泊業、飲食サービス業	29,166	100.0	15,405	52.8	13,761	47.2
生活関連サービス業、娯楽業	15,274	100.0	10,264	67.2	5,010	32.8
教育、学習支援業	14,748	100.0	8,805	59.7	5,943	40.3
医療、福祉	74,093	100.0	58,999	79.6	15,094	20.4
複合サービス事業	5,401	100.0	4,318	79.9	1,083	20.1
サービス業（他に分類されないもの）	37,739	100.0	23,061	61.1	14,678	38.9

注)「雇用者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。なお、「無期雇用者（正社員・正職員）以外の雇用者」は、常用雇用者の「有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算した人数である。

図1-5-2 産業大分類別 従業上の地位別 雇用者数 構成比



(6) 男女別

① 男女別 従業者数

従業者数は、男性が 52.3%、女性が 47.3%

従業者数を男女別にみると、男性が 260,491 人、女性が 235,578 人で、男性が全体の 52.3%を占めている。(表 1-6-1)

表 1-6-1 男女別 従業者数

男・女	青森県				全国			
	平成28年(参考)		令和3年		平成28年(参考)		令和3年	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
総数	498,988	100.0	498,418	100.0	56,872,826	100.0	57,949,915	100.0
男	260,326	52.2	260,491	52.3	31,429,653	55.3	31,837,426	54.9
女	236,713	47.4	235,578	47.3	25,188,368	44.3	25,621,151	44.2

注)「総数」には、男女別の不詳を含む。

② 産業大分類別 男女別 従業者数

産業大分類別では、男性の割合は「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業，郵便業」の順に高い

女性の割合は「医療，福祉」、「教育，学習支援業」、「宿泊業，飲食サービス業」の順に高い

産業大分類別に従業者数の男女の構成比をみると、男性は「鉱業，採石業，砂利採取業」が90.0%と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」89.5%、「運輸業，郵便業」85.6%という順になっている。

女性は「医療，福祉」が74.0%と最も多く、次いで「教育，学習支援業」65.4%、「宿泊業，飲食サービス業」65.2%の順となっている。（表1-6-2、図1-6-1、図1-6-2）

表1-6-2 産業大分類別 男女別 従業者数

産業大分類	青森県				全国			
	令和3年				令和3年			
	従業者数（人）		構成比（％）		従業者数（人）		構成比（％）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	260,491	235,578	52.5	47.5	31,837,426	25,621,151	55.4	44.6
農林漁業	7,711	2,779	73.5	26.5	319,560	133,492	70.5	29.5
鉱業，採石業，砂利採取業	360	40	90.0	10.0	16,643	3,033	84.6	15.4
建設業	42,940	7,674	84.8	15.2	3,015,271	710,021	80.9	19.1
製造業	35,869	24,985	58.9	41.1	6,161,978	2,638,504	70.0	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,531	180	89.5	10.5	173,600	28,383	85.9	14.1
情報通信業	3,449	2,552	57.5	42.5	1,412,764	551,837	71.9	28.1
運輸業，郵便業	24,053	4,052	85.6	14.4	2,607,157	651,149	80.0	20.0
卸売業，小売業	52,105	54,179	49.0	51.0	5,836,252	5,635,112	50.9	49.1
金融業，保険業	4,941	7,331	40.3	59.7	658,376	818,564	44.6	55.4
不動産業，物品賃貸業	5,017	4,001	55.6	44.4	942,449	670,602	58.4	41.6
学術研究，専門・技術サービス業	8,504	3,861	68.8	31.2	1,382,716	718,525	65.8	34.2
宿泊業，飲食サービス業	12,482	23,354	34.8	65.2	1,912,297	2,666,915	41.8	58.2
生活関連サービス業，娯楽業	8,978	12,533	41.7	58.3	925,423	1,242,808	42.7	57.3
教育，学習支援業	5,538	10,448	34.6	65.4	903,223	1,044,278	46.4	53.6
医療，福祉	20,139	57,260	26.0	74.0	2,258,486	5,769,391	28.1	71.9
複合サービス事業	3,421	2,282	60.0	40.0	257,514	178,005	59.1	40.9
サービス業（他に分類されないもの）	23,453	18,067	56.5	43.5	3,053,717	2,160,532	58.6	41.4

注）「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 1-6-1 産業大分類別 男女別 従業者数 構成比（青森県）

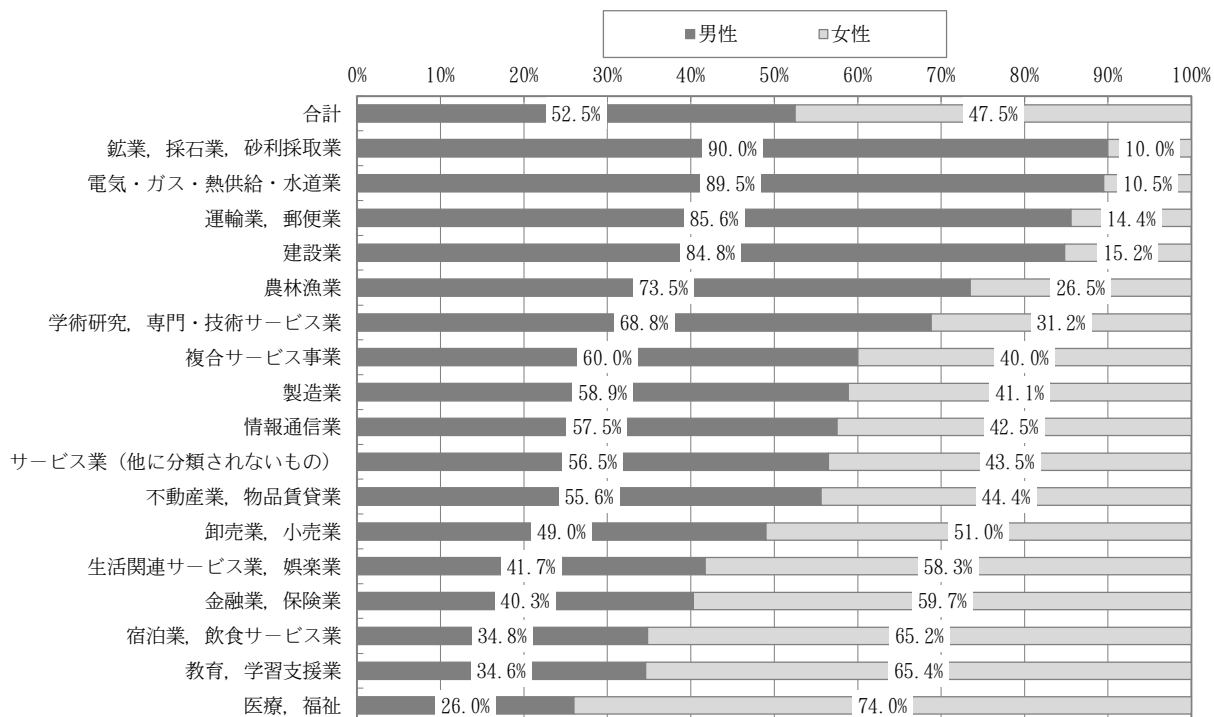
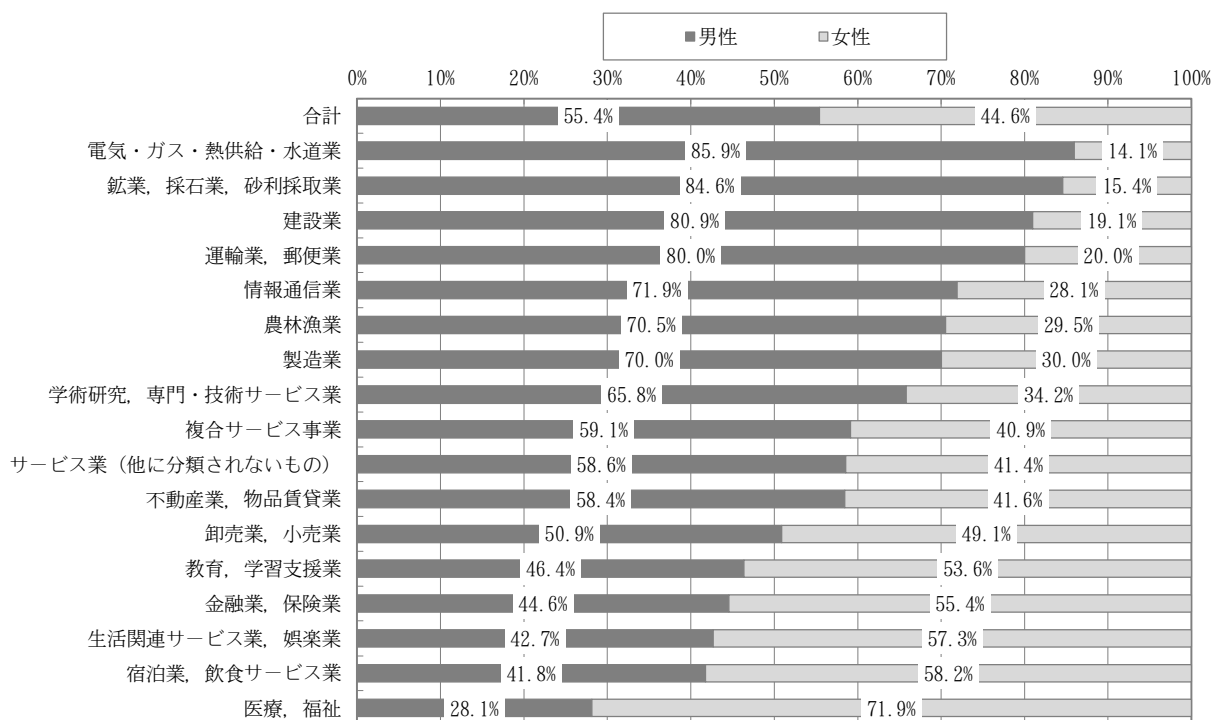


図 1-6-2 産業大分類別 男女別 従業者数 構成比（全国）



③ 産業中分類別 男女別 従業者数

産業中分類別では、男性の割合は「航空運輸業」、「鉄鋼業」、「輸送用機械器具製造業」の順に高い

女性の割合は「繊維工業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「各種商品小売業」の順に高い

産業中分類別に従業者数の男女の構成比をみると、男性は「航空運輸業（産業大分類：運輸業，郵便業）」が100.0%と最も高く、次いで「鉄鋼業（産業大分類：製造業）」91.0%、「輸送用機械器具製造業（産業大分類：製造業）」90.8%という順になっている。

一方、女性は「繊維工業（産業大分類：製造業）」が82.7%と最も高く、次いで「織物・衣服・身の回り品小売業（産業大分類：卸売業，小売業）」79.9%、「各種商品小売業（産業大分類：卸売業，小売業）」78.7%という順になっている。（表1-6-3、表1-6-4）

表1-6-3 産業中分類別 従業者における男性の比率が高い産業 上位20分類

順位	産業中分類	属する産業大分類	令和3年度			構成比	
			総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (%)	女性 (%)
1	46_航空運輸業	H_運輸業，郵便業	15	15	0	100.0	0.0
2	22_鉄鋼業	E_製造業	1,780	1,620	160	91.0	9.0
3	31_輸送用機械器具製造業	E_製造業	1,332	1,210	119	90.8	9.2
4	36_水道業	F_電気・ガス・熱供給・水道業	151	137	14	90.7	9.3
5	33_電気業	F_電気・ガス・熱供給・水道業	1,376	1,242	134	90.3	9.7
6	05_鉱業，採石業，砂利採取業	C_鉱業，採石業，砂利採取業	400	360	40	90.0	10.0
7	43_道路旅客運送業	H_運輸業，郵便業	5,414	4,775	639	88.2	11.8
8	44_道路貨物運送業	H_運輸業，郵便業	17,255	14,958	2,272	86.7	13.3
9	02_林業	A_農業，林業	1,427	1,237	190	86.7	13.3
10	04_水産養殖業	B_漁業	185	159	26	85.9	14.1
11	42_鉄道業	H_運輸業，郵便業	1,283	1,099	184	85.7	14.3
12	03_漁業（水産養殖業を除く）	B_漁業	868	743	125	85.6	14.4
13	23_非鉄金属製造業	E_製造業	3,958	3,382	576	85.4	14.6
14	07_職別工事業（設備工事業を除く）	D_建設業	10,826	9,229	1,596	85.2	14.8
15	06_総合工事業	D_建設業	27,901	23,582	4,279	84.5	15.5
16	08_設備工事業	D_建設業	11,957	10,105	1,798	84.5	15.5
17	21_窯業・土石製品製造業	E_製造業	1,866	1,572	288	84.2	15.8
18	34_ガス業	F_電気・ガス・熱供給・水道業	184	152	32	82.6	17.4
19	13_家具・装備品製造業	E_製造業	640	526	114	82.2	17.8
20	24_金属製品製造業	E_製造業	2,727	2,236	491	82.0	18.0

表1-6-4 産業中分類別 従業者における女性の比率が高い産業 上位20分類

順位	産業中分類	属する産業大分類	令和3年度			構成比	
			総数 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男性 (%)	女性 (%)
1	11_繊維工業	E_製造業	4,798	828	3,970	17.3	82.7
2	57_織物・衣服・身の回り品小売業	I_卸売業，小売業	5,071	1,021	3,700	20.1	79.9
3	56_各種商品小売業	I_卸売業，小売業	1,895	403	1,492	21.3	78.7
4	85_社会保険・社会福祉・介護事業	P_医療，福祉	48,655	12,396	36,181	25.5	74.5
5	83_医療業	P_医療，福祉	28,294	7,437	20,430	26.3	73.7
6	77_持ち帰り・配達飲食サービス業	M_宿泊業，飲食サービス業	4,949	1,484	3,461	30.0	70.0
7	67_保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	J_金融業，保険業	6,755	2,059	4,324	30.5	69.5
8	58_飲食料品小売業	I_卸売業，小売業	30,033	9,316	20,701	31.0	69.0
9	81_学校教育	O_教育，学習支援業	11,522	3,601	7,921	31.3	68.7
10	84_保健衛生	P_医療，福祉	963	306	649	31.8	68.2
11	78_洗濯・理容・美容・浴場業	N_生活関連サービス業，娯楽業	11,683	3,725	7,942	31.9	68.1
12	76_飲食店	M_宿泊業，飲食サービス業	24,325	8,495	15,403	34.9	65.1
13	75_宿泊業	M_宿泊業，飲食サービス業	7,044	2,503	4,487	35.5	64.5
14	37_通信業	G_情報通信業	414	168	246	40.6	59.4
15	09_食料品製造業	E_製造業	18,044	7,572	10,472	42.0	58.0
16	82_その他の教育，学習支援業	O_教育，学習支援業	4,495	1,937	2,527	43.1	56.9
17	40_インターネット関連サービス業	G_情報通信業	443	191	252	43.1	56.9
18	62_銀行業	J_金融業，保険業	3,696	1,695	2,001	45.9	54.1
19	91_職業紹介・労働者派遣業	R_サービス業（他に分類されないもの）	3,693	1,744	1,929	47.2	52.8
20	92_その他の事業サービス業	R_サービス業（他に分類されないもの）	23,118	10,972	12,122	47.5	52.5

④ 従業上の地位別 男女別 従業者数

男女共に「無期雇用者（正社員・正職員）」の割合が最も高い

従業上の地位別に従業者数の男女の構成比をみると、全体に占める割合について、男性は「無期雇用者（正社員・正職員）」が68.8%と最も高く、次いで「有期雇用者（正社員・正職員以外）」が13.9%、「有給役員」が9.2%という順になっている。

一方、女性は「無期雇用者（正社員・正職員）」が59.5%と最も高く、次いで「有期雇用者（正社員・正職員以外）」が28.3%、「個人業主・無給の家族従業者」が5.1%という順になっている。

従業上の地位別の男女の割合をみると、男性は「有給役員」が70.1%と最も多く、次いで「無期雇用者（正社員・正職員）」56.1%、「個人業主・無給の家族従業者」55.7%という順になっている。

一方、女性は「有期雇用者（正社員・正職員以外）」が64.7%と最も多く、次いで「臨時雇用者」52.2%、「個人業主・無給の家族従業者」44.3%の順となっている。（表1-6-5、図1-6-3、図1-6-4）

表1-6-5 従業上の地位別 男女別 従業者数

従業上の地位	青森県 令和3年						全国 令和3年					
	従業者数（人）		構成比（%）				従業者数（人）		構成比（%）			
	男性	女性	全体に占める割合		男女の割合		男性	女性	全体に占める割合		男女の割合	
			男性	女性	男性	女性			男性	女性		
総数	260,491	235,578	100.0	100.0	52.5	47.5	31,837,426	25,621,151	100.0	100.0	55.4	44.6
個人業主・無給の家族従業者	15,249	12,112	5.9	5.1	55.7	44.3	1,241,237	813,675	3.9	3.2	60.4	39.6
有給役員	23,895	10,204	9.2	4.3	70.1	29.9	2,681,412	1,115,032	8.4	4.4	70.6	29.4
雇用者	221,347	213,262	85.0	90.5	50.9	49.1	27,914,777	23,692,444	87.7	92.5	54.1	45.9
常用雇用者	215,572	206,947	82.8	87.8	51.0	49.0	27,264,154	22,993,698	85.6	89.7	54.2	45.8
無期雇用者 （正社員・正職員）	179,244	140,259	68.8	59.5	56.1	43.9	21,735,970	14,290,299	68.3	55.8	60.3	39.7
有期雇用者 （正社員・正職員以外）	36,328	66,688	13.9	28.3	35.3	64.7	5,528,184	8,703,399	17.4	34.0	38.8	61.2
臨時雇用者	5,775	6,315	2.2	2.7	47.8	52.2	650,623	698,746	2.0	2.7	48.2	51.8

注）「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1-6-3 従業上の地位別 男女別 従業者数 構成比（青森県）

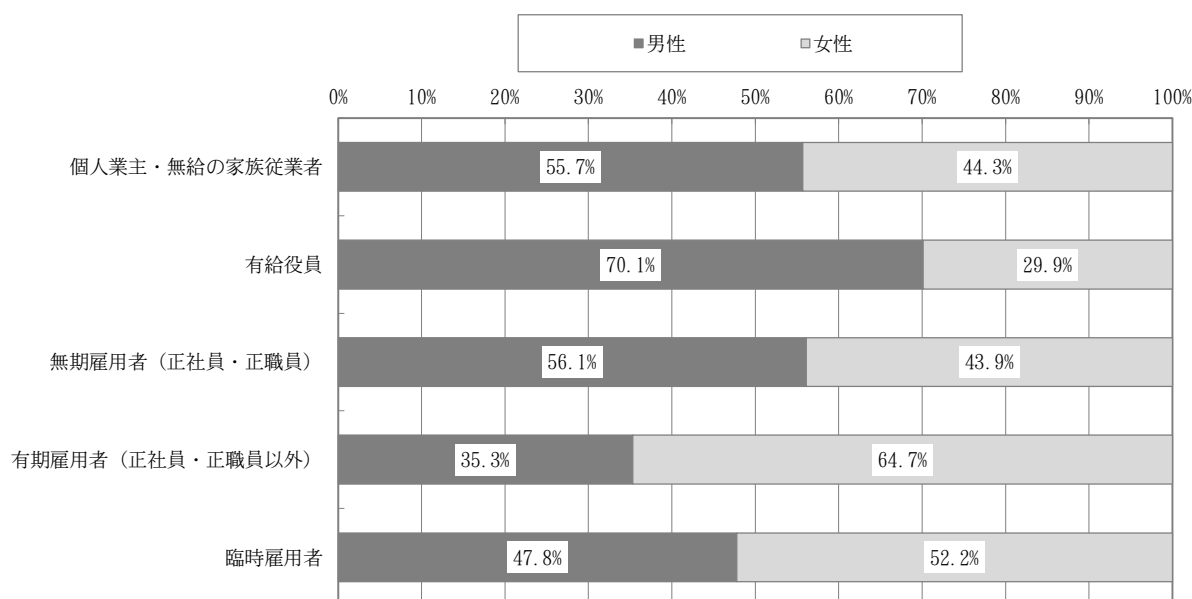
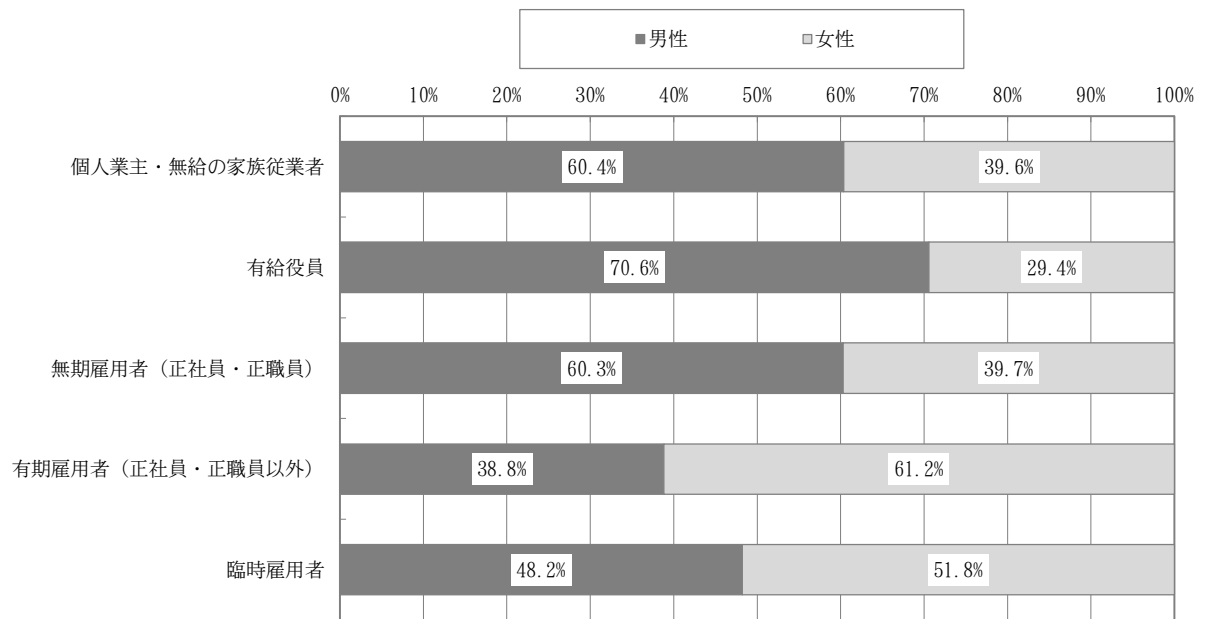


図 1-6-4 従業上の地位別 男女別 従業者数 構成比（全国）



(7) 開設時期別 事業所数

平成 28 年以降に開設された事業所数は「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「医療，福祉」の順に多く、全体の 56.1%

平成 28 年以降に開設された事業所数は 5,783 事業所となっている。

産業大分類別に平成 28 年以降に開設された事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 1,402 事業所（産業全体の 24.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 1,137 事業所（同 19.7%）、「医療，福祉」が 707 事業所（同 12.2%）などとなっており、これら上位 3 産業で全体の 56.1%を占めている。

産業毎の事業所数に占める割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 46.3%と最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 16.8%、「医療，福祉」が 13.8%などとなっている。

一方、「鉱業，採石業，砂利採取業」が 3.6%と最も低く、次いで「複合サービス事業」が 4.0%、「製造業」が 6.3%などとなっている。（表 1-7-1、図 1-7-1）

表 1-7-1 産業大分類別 開設時期別 事業所数

産業大分類	総数 (事業所)	平成27年（2015年）以前		平成28年（2016年）以降			不詳			
		産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)	産業別事業所数に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)			
合計	55,113	48,831	88.6	100.0	5,783	10.5	100.0	499	0.9	100.0
農林漁業	856	742	86.7	1.5	111	13.0	1.9	3	0.4	0.6
鉱業，採石業，砂利採取業	28	27	96.4	0.1	1	3.6	0.0	-	0.0	0.0
建設業	5,642	5,193	92.0	10.6	433	7.7	7.5	16	0.3	3.2
製造業	2,695	2,510	93.1	5.1	171	6.3	3.0	14	0.5	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	123	66	53.7	0.1	57	46.3	1.0	-	0.0	0.0
情報通信業	390	338	86.7	0.7	48	12.3	0.8	4	1.0	0.8
運輸業，郵便業	1,379	1,275	92.5	2.6	96	7.0	1.7	8	0.6	1.6
卸売業，小売業	14,097	12,561	89.1	25.7	1,402	9.9	24.2	134	1.0	26.9
金融業，保険業	1,045	911	87.2	1.9	113	10.8	2.0	21	2.0	4.2
不動産業，物品賃貸業	3,014	2,807	93.1	5.7	197	6.5	3.4	10	0.3	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	1,819	1,568	86.2	3.2	240	13.2	4.2	11	0.6	2.2
宿泊業，飲食サービス業	6,755	5,487	81.2	11.2	1,137	16.8	19.7	131	1.9	26.3
生活関連サービス業，娯楽業	5,978	5,368	89.8	11.0	566	9.5	9.8	44	0.7	8.8
教育，学習支援業	1,695	1,483	87.5	3.0	192	11.3	3.3	20	1.2	4.0
医療，福祉	5,112	4,364	85.4	8.9	707	13.8	12.2	41	0.8	8.2
複合サービス事業	453	435	96.0	0.9	18	4.0	0.3	-	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	4,032	3,696	91.7	7.6	294	7.3	5.1	42	1.0	8.4

注）「開設時期別事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 1-7-1 産業大分類別 開設時期別 事業所数 構成比（産業毎の事業所数に占める割合）



(8) 存続・新設・廃業別 事業所数

新設事業所数は「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多く、全体の47.7%

平成28年以降の事業所の異動状況をみると、「新設事業所数」は11,534事業所で全体の20.9%となっている。

産業大分類別に「新設事業所数」をみると、「卸売業、小売業」が2,554事業所（産業全体の22.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,649事業所（同14.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,304事業所（同11.3%）などとなっており、これら上位3産業で全体の47.7%を占めている。

産業毎の事業所数に占める「新設事業所」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が74.0%と最も高く、次いで「農林漁業」が35.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.3%などとなっている。

一方、「複合サービス業」が5.5%と最も低く、次いで「製造業」が14.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」が15.6%などとなっている。（表1-8-1、図1-8-1）

表1-8-1 産業大分類別 存続・新設・廃業別 事業所数

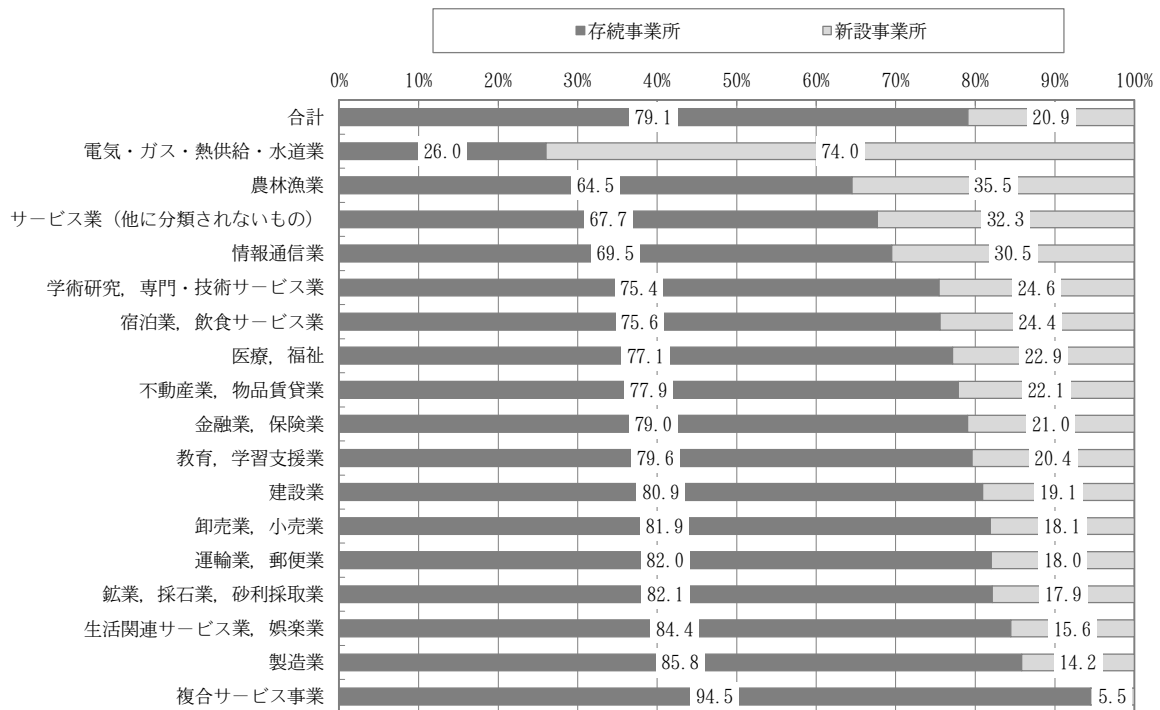
産業大分類	総数 (事業所)	存続事業所			新設事業所			廃業事業所	
		実数 (事業所)	産業別事業所数 に占める割合 (%)	合計に占める 割合 (%)	実数 (事業所)	産業別事業所数 に占める割合 (%)	合計に占める 割合 (%)	実数 (事業所)	合計に占める 割合 (%)
合計	55,113	43,579	79.1	100.0	11,534	20.9	100.0	14,766	100.0
農林漁業	856	552	64.5	1.3	304	35.5	2.6	122	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	28	23	82.1	0.1	5	17.9	0.0	5	0.0
建設業	5,642	4,567	80.9	10.5	1,075	19.1	9.3	1,207	8.2
製造業	2,695	2,313	85.8	5.3	382	14.2	3.3	643	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	123	32	26.0	0.1	91	74.0	0.8	18	0.1
情報通信業	390	271	69.5	0.6	119	30.5	1.0	93	0.6
運輸業、郵便業	1,379	1,131	82.0	2.6	248	18.0	2.2	244	1.7
卸売業、小売業	14,097	11,543	81.9	26.5	2,554	18.1	22.1	4,371	29.6
金融業、保険業	1,045	826	79.0	1.9	219	21.0	1.9	276	1.9
不動産業、物品賃貸業	3,014	2,347	77.9	5.4	667	22.1	5.8	898	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,819	1,372	75.4	3.1	447	24.6	3.9	385	2.6
宿泊業、飲食サービス業	6,755	5,106	75.6	11.7	1,649	24.4	14.3	2,978	20.2
生活関連サービス業、娯楽業	5,978	5,048	84.4	11.6	930	15.6	8.1	1,483	10.0
教育、学習支援業	1,695	1,349	79.6	3.1	346	20.4	3.0	420	2.8
医療、福祉	5,112	3,943	77.1	9.0	1,169	22.9	10.1	876	5.9
複合サービス事業	453	428	94.5	1.0	25	5.5	0.2	52	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,032	2,728	67.7	6.3	1,304	32.3	11.3	695	4.7

注)「存続事業所」は、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

「新設事業所」は、令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

「廃業事業所」は、平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

図 1-8-1 産業大分類別 存続・新設・廃業別 事業所数 構成比
 (産業毎の事業所数に占める割合)



(9) 地域（広域行政圏）別

① 事業所数

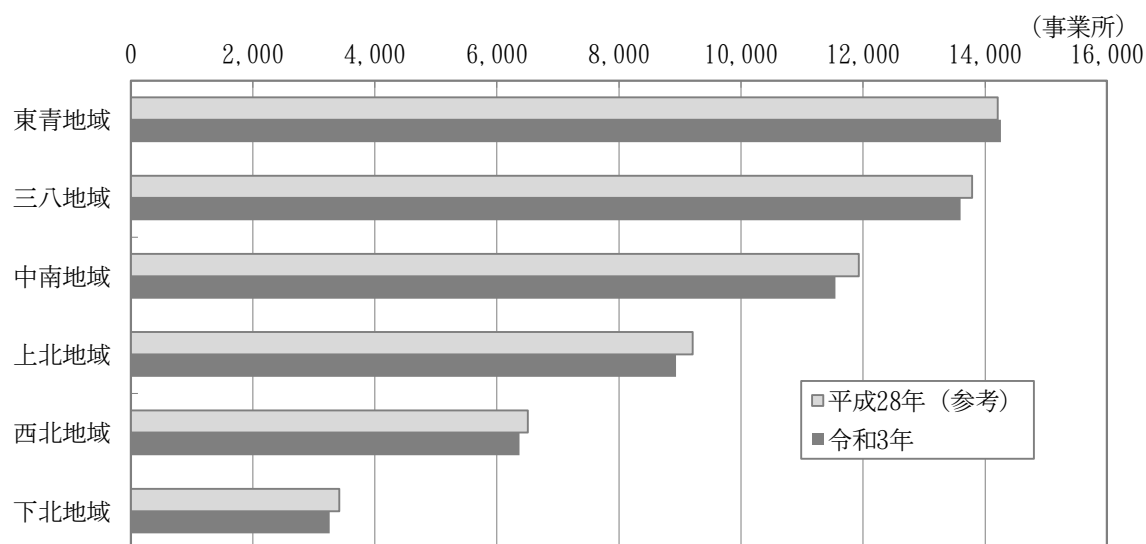
事業所数は「東青地域」、「三八地域」、「中南地域」の順に多く、3地域で全体の68.0%

事業所数を地域（広域行政圏）別にみると、東青地域が14,259事業所（県全体の24.6%）と最も多く、次いで三八地域が13,601事業所（同23.5%）、中南地域が11,549事業所（同19.9%）などとなっており、上位3地域が県全体に占める割合は68.0%となっている。（表1-10-1、図1-10-1）

表1-10-1 地域（広域行政圏）別 事業所数・従業者数

地域	事業所数				従業者数			
	平成28年（参考）	構成比（%）	令和3年	構成比（%）	平成28年（参考） （人）	構成比（%）	令和3年 （人）	構成比（%）
県計	59,069	100.0	57,973	100.0	498,988	100.0	498,418	100.0
東青地域	14,209	24.1	14,259	24.6	124,346	24.9	120,818	24.2
中南地域	11,931	20.2	11,549	19.9	105,650	21.2	107,008	21.5
三八地域	13,788	23.3	13,601	23.5	122,648	24.6	123,475	24.8
西北地域	6,510	11.0	6,368	11.0	44,109	8.8	44,132	8.9
上北地域	9,212	15.6	8,937	15.4	78,075	15.6	80,263	16.1
下北地域	3,419	5.8	3,259	5.6	24,160	4.8	22,722	4.6

図1-10-1 地域（広域行政圏）別 事業所数

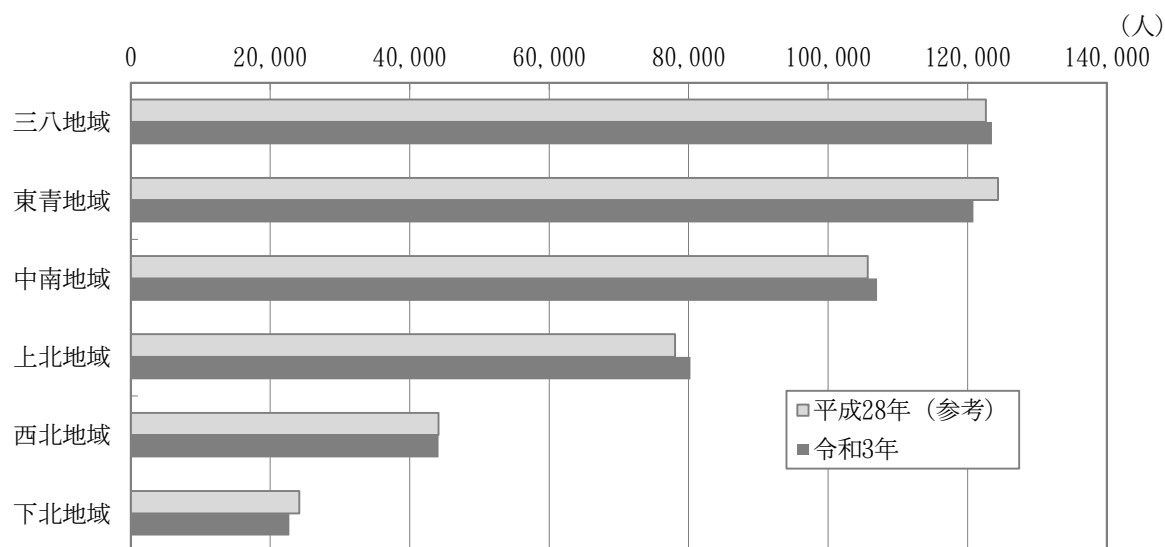


② 従業者数

従業者数は「三八地域」、「東青地域」、「中南地域」の順に多く、3地域で全体の70.5%

従業者数を地域（広域行政圏）別にみると、三八地域が123,475人（県全体の24.8%）と最も多く、次いで東青地域が120,818人（同24.2%）、中南地域が107,008人（同21.5%）などとなっており、上位3地域が県全体に占める割合は70.5%となっている。（表1-10-1、図1-10-2）

図1-10-2 地域（広域行政圏）別 従業者数



(10) 市町村別

① 事業所数

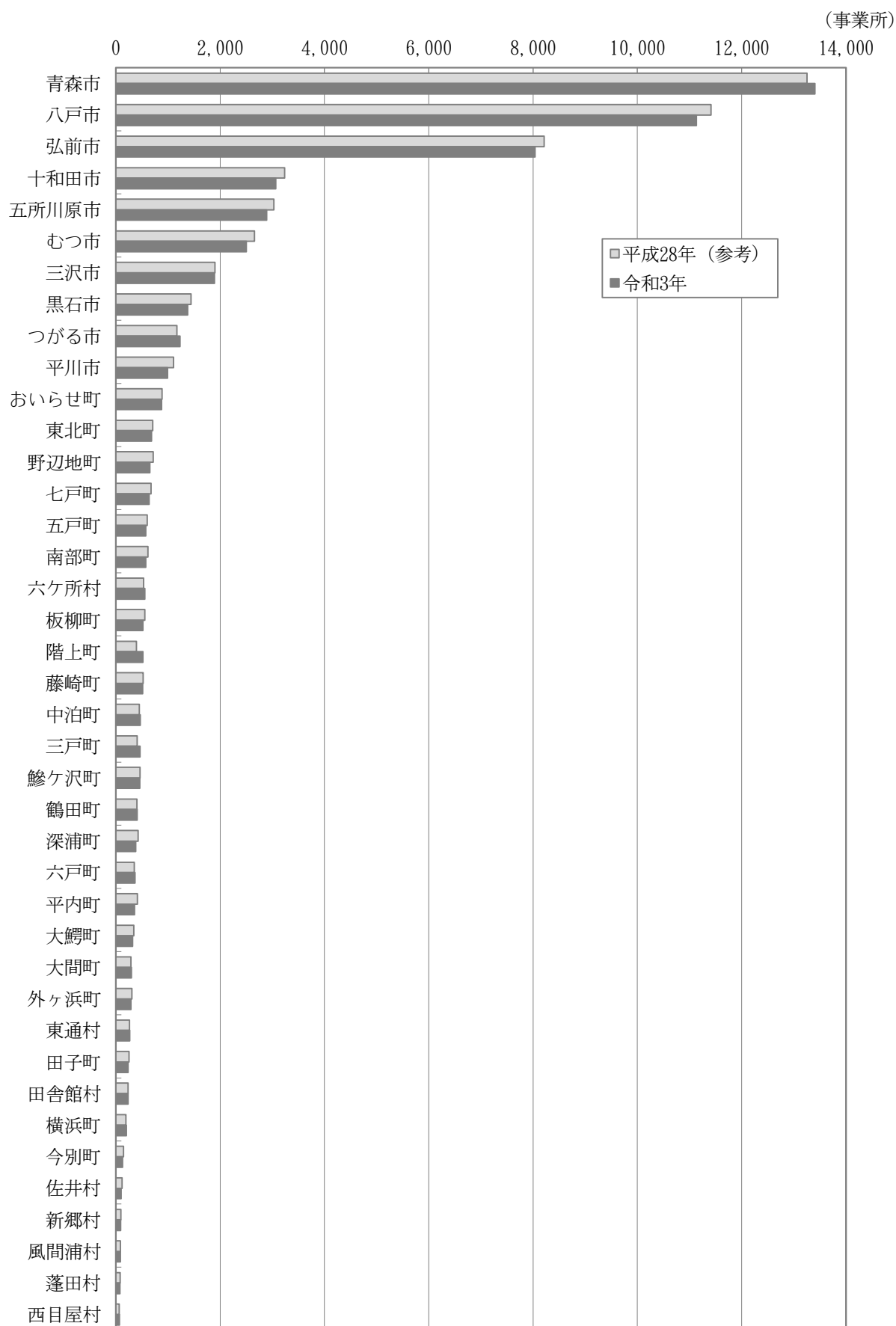
事業所数は「青森市」、「八戸市」、「弘前市」の順に多く、3市で全体の56.2%

事業所数を市町村別にみると、青森市が13,400事業所（県全体の23.1%）と最も多く、次いで八戸市が11,130事業所（同19.2%）、弘前市が8,037事業所（同13.9%）などとなっており、この3市で全体の56.2%を占めているほか、市部で全体の80.3%を占めている。（表1-9-1、図1-9-1）

表1-9-1 市町村別 事業所数

市町村	平成28年		令和3年	
	(参考)	構成比 (%)		構成比 (%)
県計	59,069	100.0	57,973	100.0
市部計	47,413	80.3	46,524	80.3
青森市	13,251	22.4	13,400	23.1
弘前市	8,208	13.9	8,037	13.9
八戸市	11,407	19.3	11,130	19.2
黒石市	1,442	2.4	1,378	2.4
五所川原市	3,030	5.1	2,894	5.0
十和田市	3,237	5.5	3,064	5.3
三沢市	1,903	3.2	1,893	3.3
むつ市	2,657	4.5	2,500	4.3
つがる市	1,172	2.0	1,233	2.1
平川市	1,106	1.9	995	1.7
町村部計	11,656	19.7	11,449	19.7
平内町	417	0.7	362	0.6
今別町	147	0.2	129	0.2
蓬田村	83	0.1	78	0.1
外ヶ浜町	311	0.5	290	0.5
鯨ヶ沢町	468	0.8	458	0.8
深浦町	427	0.7	380	0.7
西目屋村	68	0.1	70	0.1
藤崎町	528	0.9	513	0.9
大鰐町	347	0.6	322	0.6
田舎館村	232	0.4	234	0.4
板柳町	557	0.9	521	0.9
鶴田町	405	0.7	412	0.7
中泊町	451	0.8	470	0.8
野辺地町	719	1.2	652	1.1
七戸町	673	1.1	639	1.1
六戸町	355	0.6	370	0.6
横浜町	195	0.3	202	0.3
東北町	710	1.2	683	1.2
六ヶ所村	535	0.9	557	1.0
おいらせ町	885	1.5	877	1.5
大間町	292	0.5	302	0.5
東通村	262	0.4	268	0.5
風間浦村	87	0.1	88	0.2
佐井村	121	0.2	101	0.2
三戸町	411	0.7	466	0.8
五戸町	604	1.0	578	1.0
田子町	255	0.4	236	0.4
南部町	617	1.0	578	1.0
階上町	395	0.7	520	0.9
新郷村	99	0.2	93	0.2

図 1-9-1 市町村別 事業所数



② 従業者数

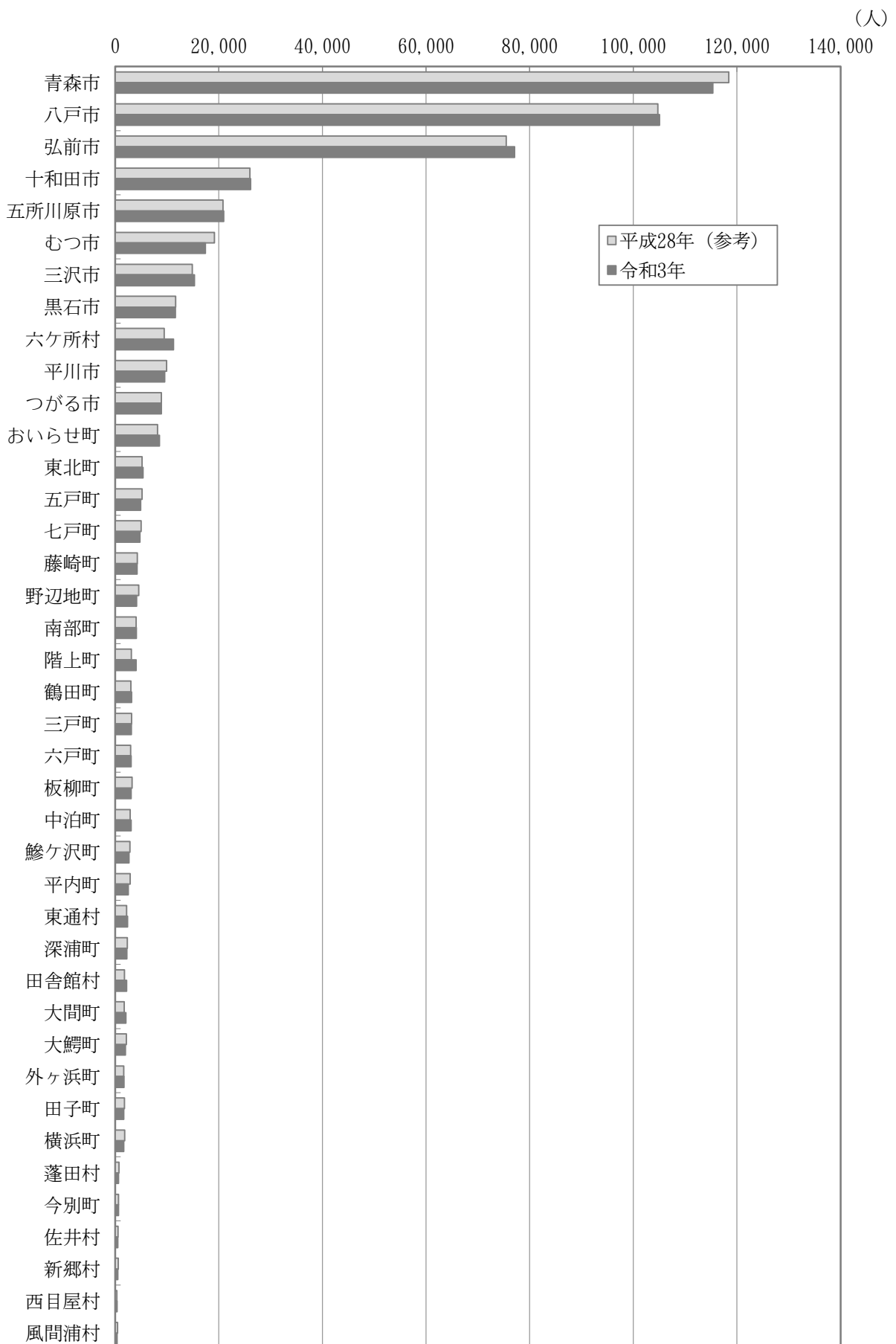
従業者数は「青森市」、「八戸市」、「弘前市」の順に多く、3市で全体の59.7%

従業者数を市町村別にみると、青森市が115,343人（県全体の23.1%）と最も多く、次いで八戸市が105,095人（同21.1%）、弘前市が77,072人（同15.5%）などとなっており、この3市で全体の59.7%を占めているほか、市部で全体の81.7%を占めている。（表1-9-2、図1-9-2）

表1-9-2 市町村別 従業者数

市町村	平成28年（参考）		令和3年	
	（人）	構成比（%）	（人）	構成比（%）
県計	498,988	100.0	498,418	100.0
市部計	410,013	82.2	407,436	81.7
青森市	118,455	23.7	115,343	23.1
弘前市	75,500	15.1	77,072	15.5
八戸市	104,728	21.0	105,095	21.1
黒石市	11,634	2.3	11,592	2.3
五所川原市	20,789	4.2	20,942	4.2
十和田市	26,028	5.2	26,153	5.2
三沢市	14,857	3.0	15,305	3.1
むつ市	19,180	3.8	17,438	3.5
つがる市	8,934	1.8	8,924	1.8
平川市	9,908	2.0	9,572	1.9
町村部計	88,975	17.8	90,982	18.3
平内町	2,876	0.6	2,528	0.5
今別町	630	0.1	620	0.1
蓬田村	702	0.1	627	0.1
外ヶ浜町	1,683	0.3	1,700	0.3
鯨ヶ沢町	2,852	0.6	2,691	0.5
深浦町	2,333	0.5	2,242	0.4
西目屋村	350	0.1	389	0.1
藤崎町	4,274	0.9	4,233	0.8
大鰐町	2,171	0.4	1,964	0.4
田舎館村	1,813	0.4	2,186	0.4
板柳町	3,301	0.7	3,075	0.6
鶴田町	3,009	0.6	3,185	0.6
中泊町	2,891	0.6	3,073	0.6
野辺地町	4,524	0.9	4,130	0.8
七戸町	5,016	1.0	4,783	1.0
六戸町	2,989	0.6	3,080	0.6
横浜町	1,830	0.4	1,669	0.3
東北町	5,175	1.0	5,344	1.1
六ヶ所村	9,485	1.9	11,262	2.3
おいらせ町	8,171	1.6	8,537	1.7
大間町	1,775	0.4	2,047	0.4
東通村	2,209	0.4	2,351	0.5
風間浦村	465	0.1	369	0.1
佐井村	531	0.1	517	0.1
三戸町	3,164	0.6	3,103	0.6
五戸町	5,186	1.0	4,934	1.0
田子町	1,821	0.4	1,677	0.3
南部町	4,044	0.8	4,102	0.8
階上町	3,101	0.6	4,074	0.8
新郷村	604	0.1	490	0.1

図 1-9-2 市町村別 従業者数



2. 売上（収入）金額・純付加価値額

(1) 産業大分類別 売上（収入）金額

売上（収入）金額は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に多い

① 売上（収入）金額

売上（収入）金額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3兆4,583億6,100万円と最も多く、次いで「製造業」が1兆8,162億2,700万円、「医療、福祉」が1兆2,168億8,200万円などとなっている。

また、全国に占める割合をみると、「農林漁業」が2.9%と最も高く、「情報通信業」のうち、「情報サービス業、インターネット附随サービス業」が0.1%と最も低くなっている。（表2-1-1、図2-1-1）

② 1事業所当たり売上（収入）金額

売上（収入）金額を1事業所当たりでみると、「製造業」が7億2,388万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が3億9,956万円、「複合サービス業」のうち「協同組合」が3億1,952万円などとなっている。（表2-1-1、図2-1-2）

表2-1-1 産業大分類別 事業所数・売上（収入）金額・1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	青森県							全国		
	平成27年（参考）			令和2年				令和2年		
	事業所数	売上（収入） 金額 （百万円）	1事業所 当たり 売上（収入） 金額 （万円）	事業所数	売上（収入） 金額 （百万円）	全国に 占める 割合 （%）	1事業所 当たり 売上（収入） 金額 （万円）	事業所数	売上（収入） 金額 （百万円）	1事業所 当たり 売上（収入） 金額 （万円）
農林漁業	648	143,429	25,119	821	165,785	2.9	21,559	40,210	5,689,319	15,022
鉱業、採石業、砂利採取業	26	11,174	44,697	28	10,389	1.6	39,956	1,782	653,008	41,540
製造業	2,896	2,079,363	74,316	2,628	1,816,227	0.6	72,388	398,452	330,126,702	87,804
情報通信業のうち、情報サービス業、インターネット附随サービス業	157	29,399	20,559	205	55,233	0.1	29,695	47,659	41,551,826	95,039
卸売業、小売業	15,241	3,488,804	23,813	13,728	3,458,361	0.6	26,176	1,178,939	577,712,994	51,591
不動産業、物品賃貸業	3,044	148,541	4,993	2,926	163,371	0.3	5,750	354,598	55,707,533	16,204
学術研究、専門・技術サービス業	1,637	109,989	7,105	1,751	147,936	0.3	8,858	236,429	47,335,247	21,222
宿泊業、飲食サービス業	7,321	174,603	2,455	6,412	142,698	0.7	2,357	552,052	19,037,867	3,750
生活関連サービス業、娯楽業	6,225	366,949	6,045	5,799	253,277	0.8	4,489	410,335	29,827,279	7,664
教育、学習支援業のうち、その他の教育、学習支援業	1,284	18,660	1,513	1,225	19,128	0.5	1,669	132,115	3,577,058	2,956
医療、福祉	4,635	1,178,897	26,498	4,921	1,216,882	0.7	26,013	436,926	174,800,349	42,149
複合サービス事業のうち、協同組合	149	42,128	31,676	112	33,230	1.5	31,952	8,598	2,223,405	29,290
サービス業のうち、政治・経済・文化団体、宗教を除く	2,430	217,612	9,449	2,439	238,529	0.6	10,489	201,968	42,844,452	23,263

注1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2) 以下の産業においては、事業所単位の売上（収入）金額を把握していないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業・郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

図 2-1-1 産業大分類別 売上（収入）金額

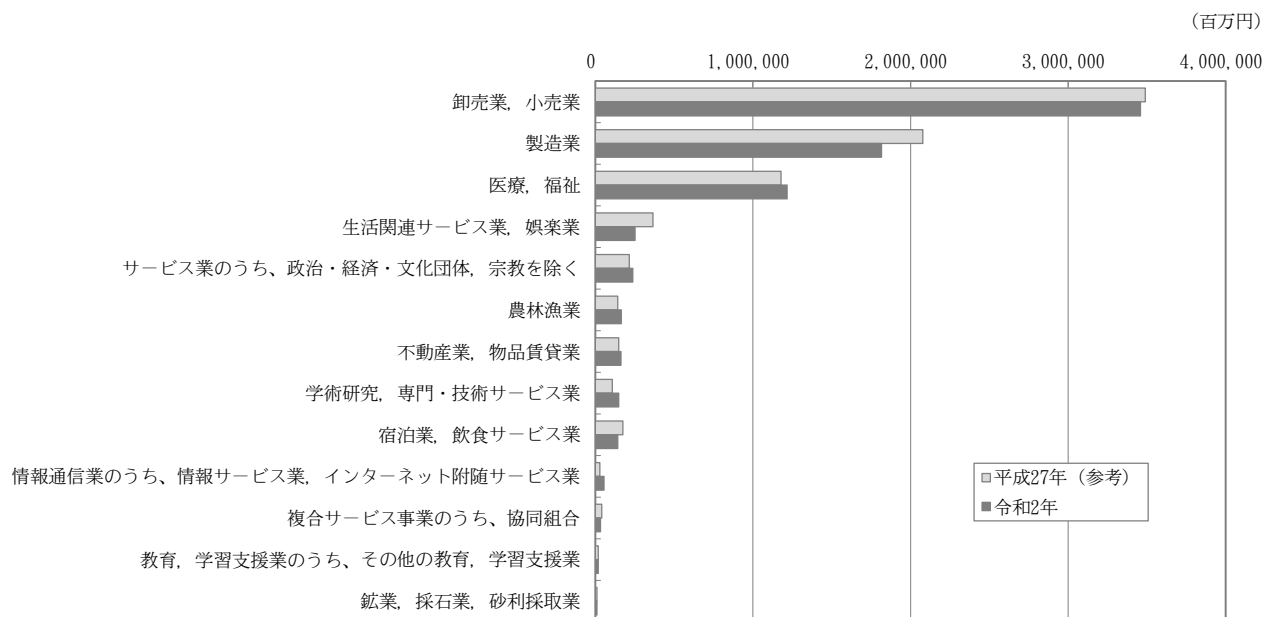
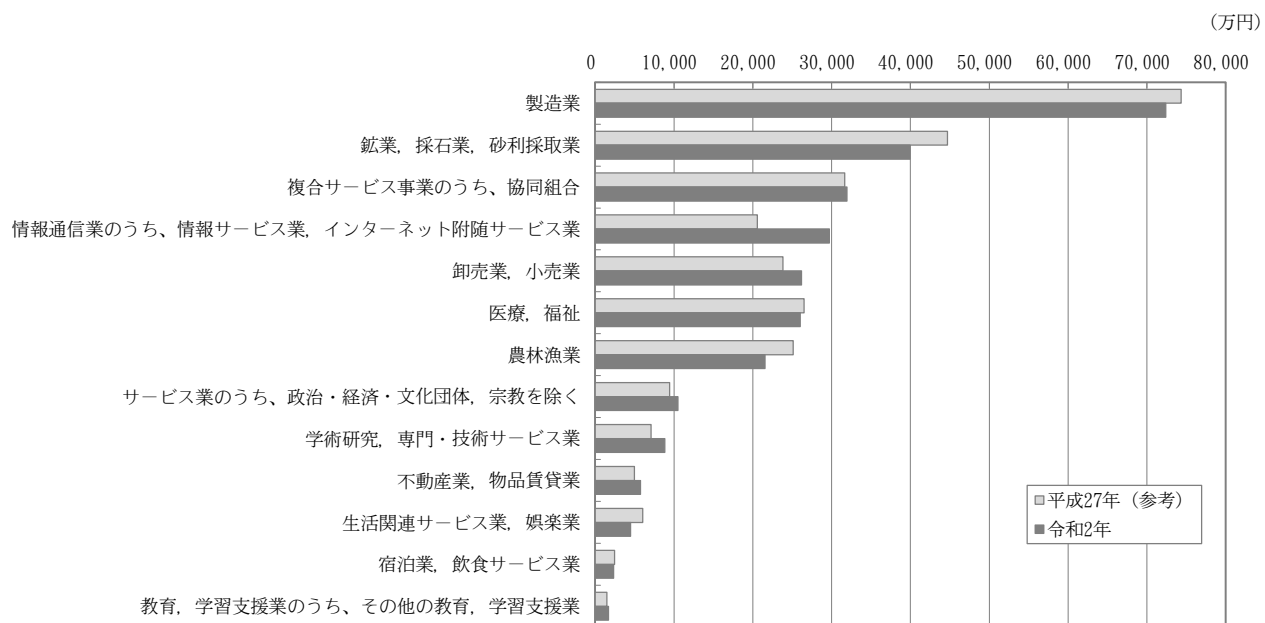


図 2-1-2 産業大分類別 1事業所当たり売上（収入）金額



③ 従業者1人当たり売上（収入）金額

売上（収入）金額を従業者1人当たりでみると、「卸売業、小売業」が3,430万円と最も多く、次いで「製造業」が3,104万円、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2,793万円などとなっている。（表2-1-3、図2-1-3）

表2-1-3 産業大分類別 従業者数・売上(収入)金額・従業者1人当たり売上(収入)金額

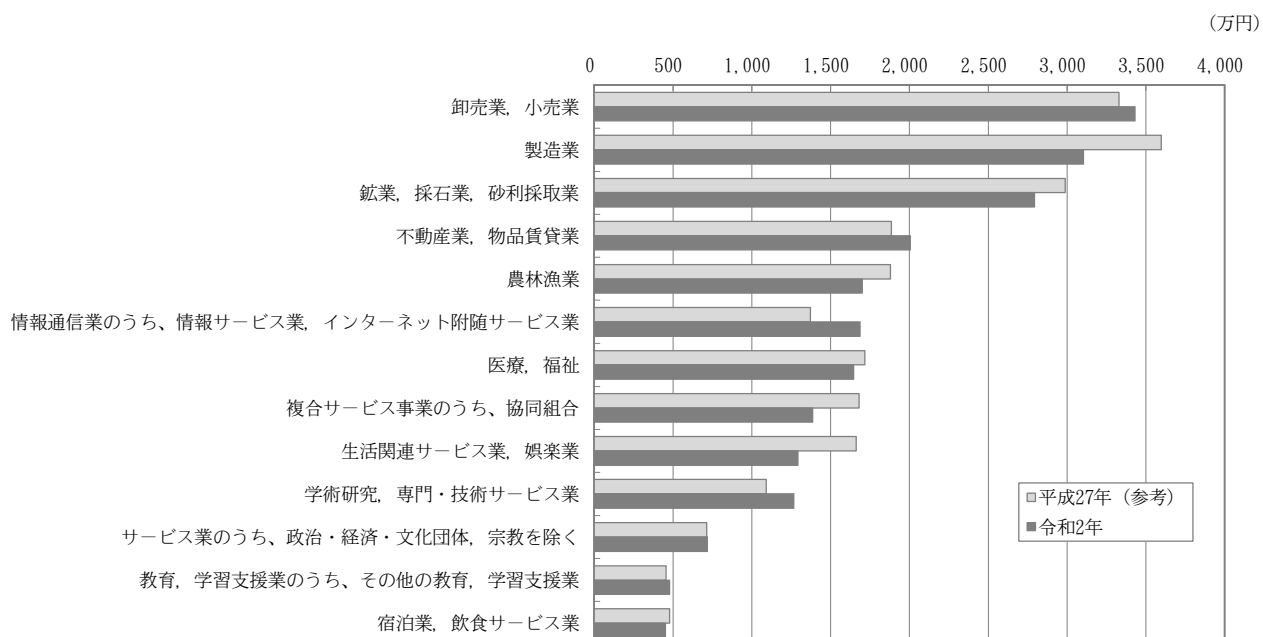
産業大分類	青森県							全国		
	平成27年（参考）			令和2年				令和2年		
	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)	従業者数 (人)	売上(収入) 金額 (百万円)	従業者1人 当たり 売上(収入) 金額 (万円)
農林漁業	8,088	143,429	1,878	10,139	165,785	2.9	1,701	430,212	5,689,319	1,393
鉱業、採石業、砂利採取業	376	11,174	2,988	400	10,389	1.6	2,793	19,131	653,008	3,877
製造業	59,185	2,079,363	3,597	60,333	1,816,227	0.6	3,104	8,665,923	330,126,702	4,031
情報通信業のうち、情報サービス業、インターネット付随サービス業	2,618	29,399	1,371	3,509	55,233	0.1	1,685	1,435,960	41,551,826	3,153
卸売業、小売業	109,027	3,488,804	3,328	104,443	3,458,361	0.6	3,430	11,246,013	577,712,994	5,455
不動産業、物品賃貸業	8,182	148,541	1,886	8,722	163,371	0.3	2,005	1,536,560	55,707,533	3,812
学術研究、専門・技術サービス業	10,623	109,989	1,090	12,053	147,936	0.3	1,267	2,011,693	47,335,247	2,738
宿泊業、飲食サービス業	38,120	174,603	479	34,747	142,698	0.7	451	4,381,585	19,037,867	490
生活関連サービス業、娯楽業	23,381	366,949	1,662	20,652	253,277	0.8	1,292	2,050,022	29,827,279	1,586
教育、学習支援業のうち、その他の教育、学習支援業	4,241	18,660	456	4,199	19,128	0.5	479	771,744	3,577,058	527
医療、福祉	71,214	1,178,897	1,717	76,260	1,216,882	0.7	1,645	7,866,915	174,800,349	2,297
複合サービス事業のうち、協同組合	2,661	42,128	1,680	2,509	33,230	1.5	1,387	149,141	2,223,405	1,800
サービス業のうち、政治・経済・文化団体、宗教を除く	32,054	217,612	714	35,223	238,529	0.6	718	4,462,498	42,844,452	1,037

注1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2) 以下の産業においては、事業所単位の売上（収入）金額を把握していないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業・郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

図2-1-3 産業大分類別 従業者1人当たり売上(収入)金額



(2) 産業大分類別 純付加価値額

純付加価値額は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の順に多く、全体の50.6%

① 純付加価値額

純付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,902億5,000万円（構成比20.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2,999億6,300万円（同15.4%）、「医療、福祉」が2,960億7,500万円（同15.2%）などとなっており、これら上位3産業で全体の50.6%を占めている。

また、全国に占める割合をみると、「農林漁業」が2.6%と最も高く、「情報通信業」が0.2%と最も低くなっている。（表2-2-1、図2-2-1）

② 1事業所当たり純付加価値額

純付加価値額を1事業所当たりでみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億8,905万円と最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が1億3,927万円、「製造業」が1億1,515万円などとなっている。（表2-2-1、図2-2-2）

表2-2-1 産業大分類別 事業所数・純付加価値額・1事業所当たり純付加価値額

産業大分類	青森県								全国		
	平成27年（参考）			令和2年					令和2年		
	事業所数	純付加価値額 （百万円）	1事業所 当たり 純付加価値額 （万円）	事業所数	純付加価値額 （百万円）	構成比 （%）	全国に 占める 割合 （%）	1事業所 当たり 純付加価値額 （万円）	事業所数	純付加価値額 （百万円）	1事業所 当たり 純付加価値額 （万円）
全産業（公務を除く）	54,841	1,926,570	3,513	52,766	1,950,673	100.0	0.6	3,697	4,813,852	336,259,518	6,985
農林漁業	641	32,389	5,053	820	30,935	1.6	2.6	3,773	40,294	1,190,189	2,954
鉱業、採石業、砂利採取業	28	4,074	14,549	28	3,900	0.2	1.2	13,927	1,756	329,165	18,745
建設業	5,568	206,130	3,702	5,526	229,562	11.8	1.0	4,154	462,663	23,576,836	5,096
製造業	2,874	296,364	10,312	2,605	299,963	15.4	0.5	11,515	392,793	55,128,019	14,035
電気・ガス・熱供給・水道業	49	46,908	95,730	113	55,262	2.8	1.4	48,905	8,736	3,849,527	44,065
情報通信業	343	47,220	13,767	366	37,082	1.9	0.2	10,132	70,152	20,125,383	28,688
運輸業、郵便業	1,309	121,750	9,301	1,345	104,629	5.4	0.8	7,779	121,404	12,860,297	10,593
卸売業、小売業	15,033	420,557	2,798	13,556	390,250	20.0	0.7	2,879	1,158,797	54,340,918	4,689
金融業、保険業	1,080	109,802	10,167	1,017	99,257	5.1	0.5	9,760	80,483	18,170,705	22,577
不動産業、物品賃貸業	3,034	33,900	1,117	2,909	39,408	2.0	0.3	1,355	353,349	12,049,766	3,410
学術研究、専門・技術サービス業	1,642	47,405	2,887	1,764	60,862	3.1	0.3	3,450	237,211	22,322,110	9,410
宿泊業、飲食サービス業	7,260	68,832	948	6,371	57,067	2.9	0.9	896	540,126	6,668,695	1,235
生活関連サービス業、娯楽業	6,185	52,721	852	5,771	45,794	2.3	0.9	794	403,068	5,084,015	1,261
教育、学習支援業	1,587	47,584	2,998	1,579	54,549	2.8	0.8	3,455	148,427	7,057,317	4,755
医療、福祉	4,648	264,100	5,682	4,903	296,075	15.2	0.4	6,039	434,927	72,758,554	16,729
複合サービス事業	485	27,112	5,590	447	28,833	1.5	1.2	6,450	31,866	2,384,648	7,483
サービス業（他に分類されないもの）	3,075	99,722	3,243	3,646	117,243	6.0	0.6	3,216	327,800	18,363,375	5,602

注1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2) 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者数」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含めた数をいう。）

図 2-2-1 産業大分類別 純付加価値額

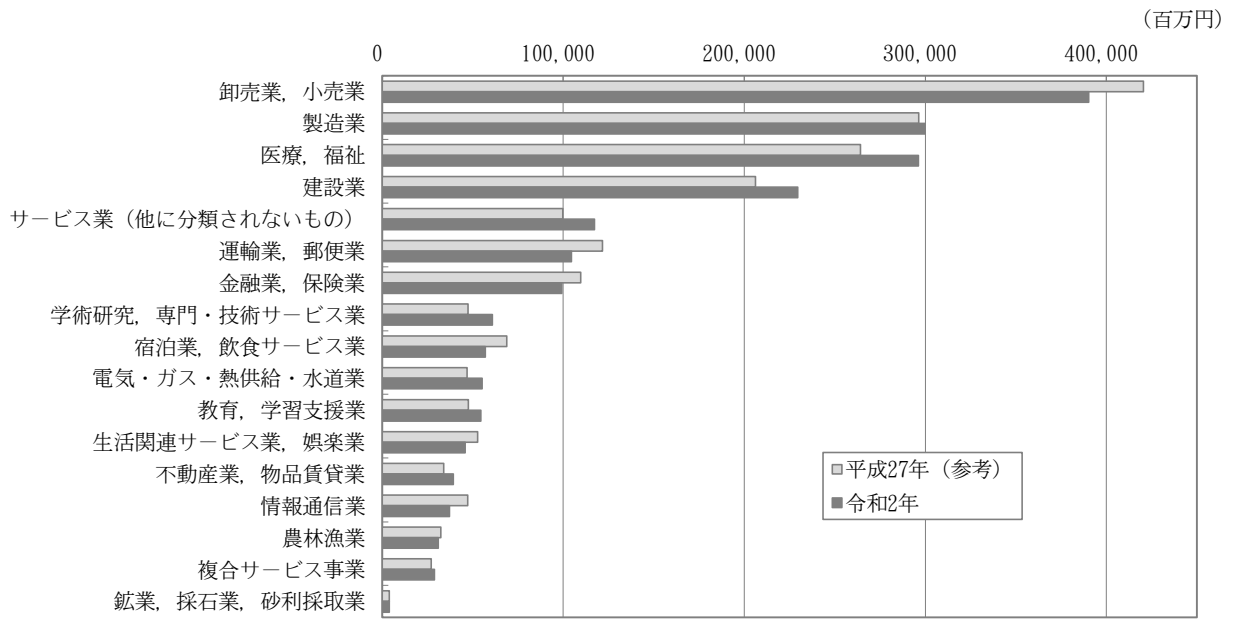
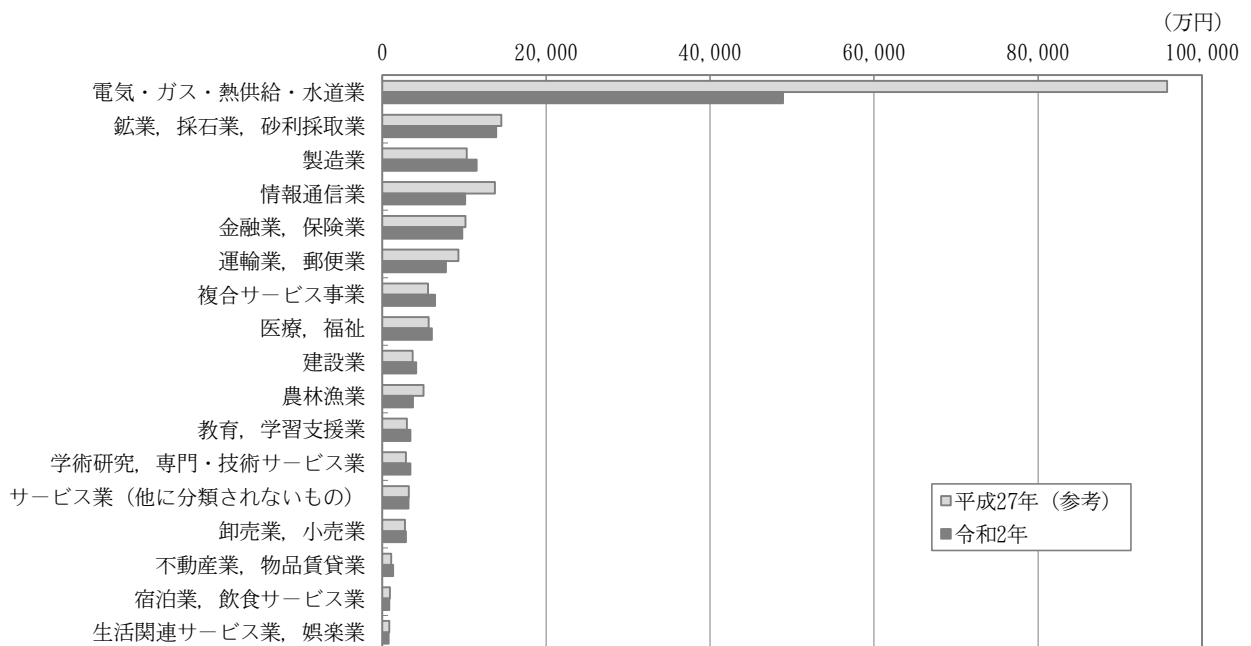


図 2-2-2 産業大分類別 1事業所当たり純付加価値額



③ 事業従事者 1 人当たり純付加価値額

純付加価値額を事業従事者 1 人当たりでみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 2,966 万円と最も多く、次いで「鉱業,採石業,砂利採取業」が 960 万円、「金融業, 保険業」が 786 万円などとなっている。(表 2-2-3、図 2-2-3)

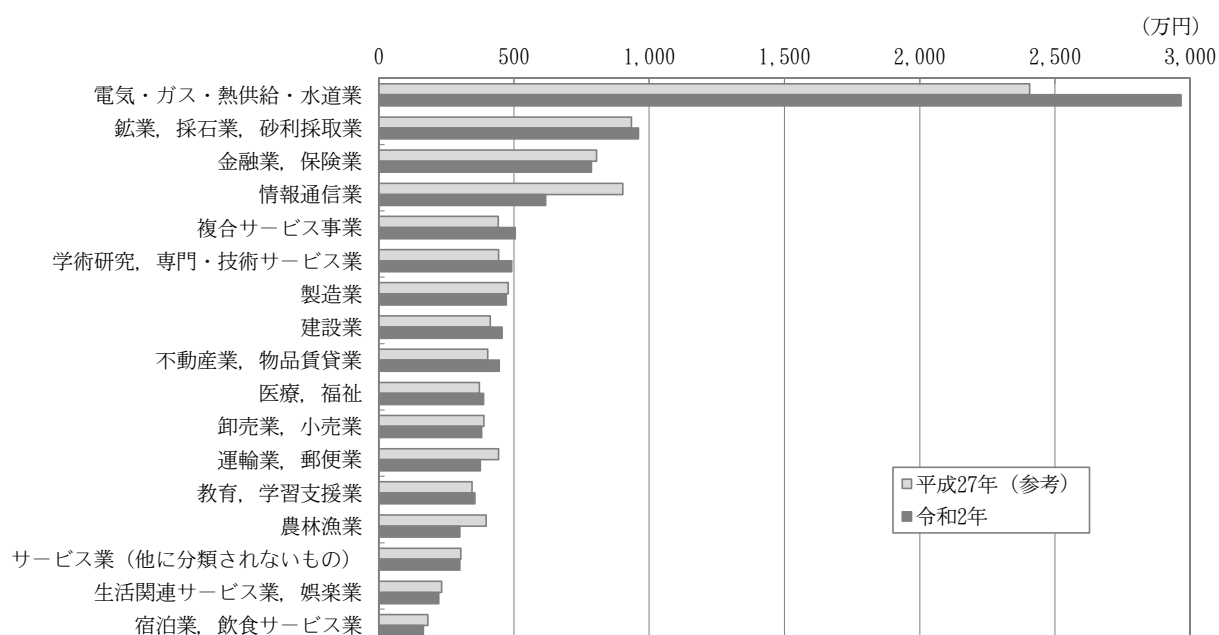
表 2-2-3 産業大分類別 事業従事者数・純付加価値額・事業従事者 1 人当たり純付加価値額

産業大分類	青森県								全国		
	平成27年(参考)			令和2年					令和2年		
	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	全国に 占める 割合 (%)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者 1人当たり 純付加価値額 (万円)
全産業(公務を除く)	480,290	1,926,570	401	489,045	1,950,673	100.0	0.6	399	56,168,084	336,259,518	599
農林漁業	8,150	32,389	397	10,314	30,935	1.6	2.6	300	437,331	1,190,189	272
鉱業,採石業,砂利採取業	436	4,074	934	406	3,900	0.2	1.2	960	19,453	329,165	1,692
建設業	49,986	206,130	412	50,394	229,562	11.8	1.0	456	3,660,959	23,576,836	644
製造業	61,891	296,364	479	63,605	299,963	15.4	0.5	472	9,155,755	55,128,019	602
電気・ガス・熱供給・水道業	1,950	46,908	2,406	1,863	55,262	2.8	1.4	2,966	196,078	3,849,527	1,963
情報通信業	5,232	47,220	903	6,009	37,082	1.9	0.2	617	2,007,400	20,125,383	1,003
運輸業,郵便業	27,501	121,750	443	27,936	104,629	5.4	0.8	375	3,206,799	12,860,297	401
卸売業,小売業	108,209	420,557	389	102,666	390,250	20.0	0.7	380	11,220,200	54,340,918	484
金融業,保険業	13,648	109,802	805	12,629	99,257	5.1	0.5	786	1,514,538	18,170,705	1,200
不動産業,物品賃貸業	8,408	33,900	403	8,839	39,408	2.0	0.3	446	1,563,175	12,049,766	771
学術研究,専門・技術サービス業	10,708	47,405	443	12,376	60,862	3.1	0.3	492	2,100,412	22,322,110	1,063
宿泊業,飲食サービス業	37,729	68,832	182	34,680	57,067	2.9	0.9	165	4,259,253	6,668,695	157
生活関連サービス業,娯楽業	22,692	52,721	232	20,651	45,794	2.3	0.9	222	2,012,161	5,084,015	253
教育,学習支援業	13,782	47,584	345	15,377	54,549	2.8	0.8	355	1,884,006	7,057,317	375
医療,福祉	70,902	264,100	372	76,491	296,075	15.2	0.4	387	7,933,181	72,758,554	917
複合サービス事業	6,131	27,112	442	5,705	28,833	1.5	1.2	505	434,608	2,384,648	549
サービス業(他に分類されないもの)	32,935	99,722	303	39,104	117,243	6.0	0.6	300	4,562,775	18,363,375	402

注 1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2) 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。「事業従事者数」とは、「従業者数」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含めた数をいう。

図 2-2-3 産業大分類別 事業従事者 1 人当たり純付加価値額



(3) 地域（広域行政圏）別 純付加価値額

純付加価値額は「三八地域」、「東青地域」、「中南地域」の順に多く、3地域で全体の69.5%

純付加価値額を地域（広域行政圏）別にみると、三八地域が4,968億4,600万円（県全体の25.5%）と最も多く、次いで東青地域が4,914億2,000万円（同25.2%）、中南地域が3,657億6,700万円（同18.8%）の順に多く、上位3地域が県全体に占める割合は69.5%となっている。（表2-4、図2-4）

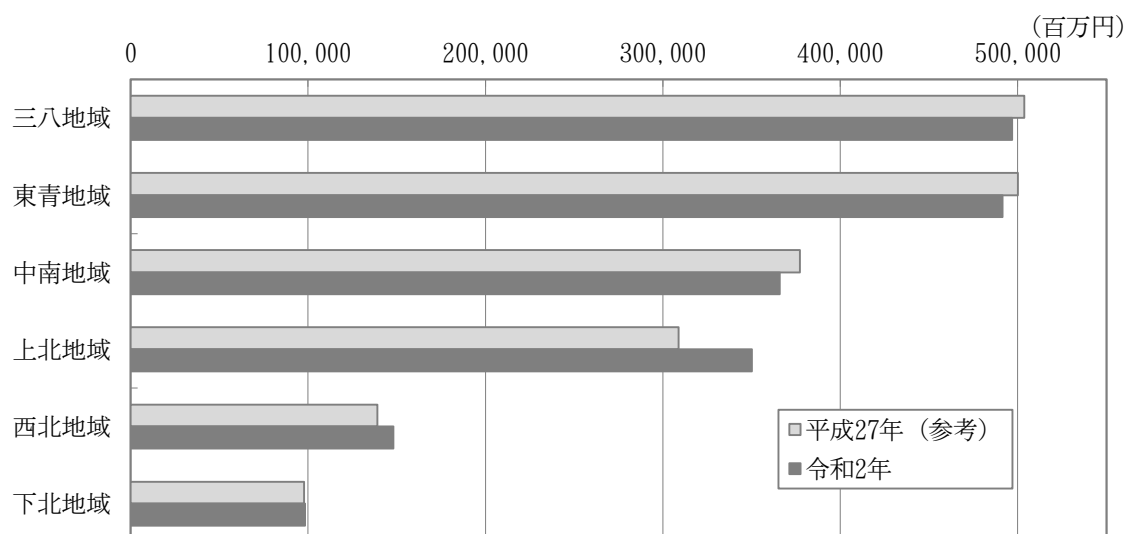
表 2-4 地域（広域行政圏）別 純付加価値額

地域	純付加価値額			
	平成27年（参考）		令和2年	
	（百万円）	構成比（%）	（百万円）	構成比（%）
県 計	1,926,570	100.0	1,950,673	100.0
東青地域	500,092	26.0	491,420	25.2
中南地域	377,101	19.6	365,767	18.8
三八地域	503,583	26.1	496,846	25.5
西北地域	139,142	7.2	148,161	7.6
上北地域	308,957	16.0	350,141	17.9
下北地域	97,692	5.1	98,337	5.0

注 1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 2) 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者数」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含めた数をいう。）

図 2-4 地域（広域行政圏）別 純付加価値額



(4) 市町村別 純付加価値額

純付加価値額は「青森市」、「八戸市」、「弘前市」の順に多く、3市で全体の59.8%

純付加価値額を市町村別にみると、青森市、八戸市、弘前市の順に多く、上位3市が県全体に占める割合は59.8%となっている。(表2-3、図2-3)

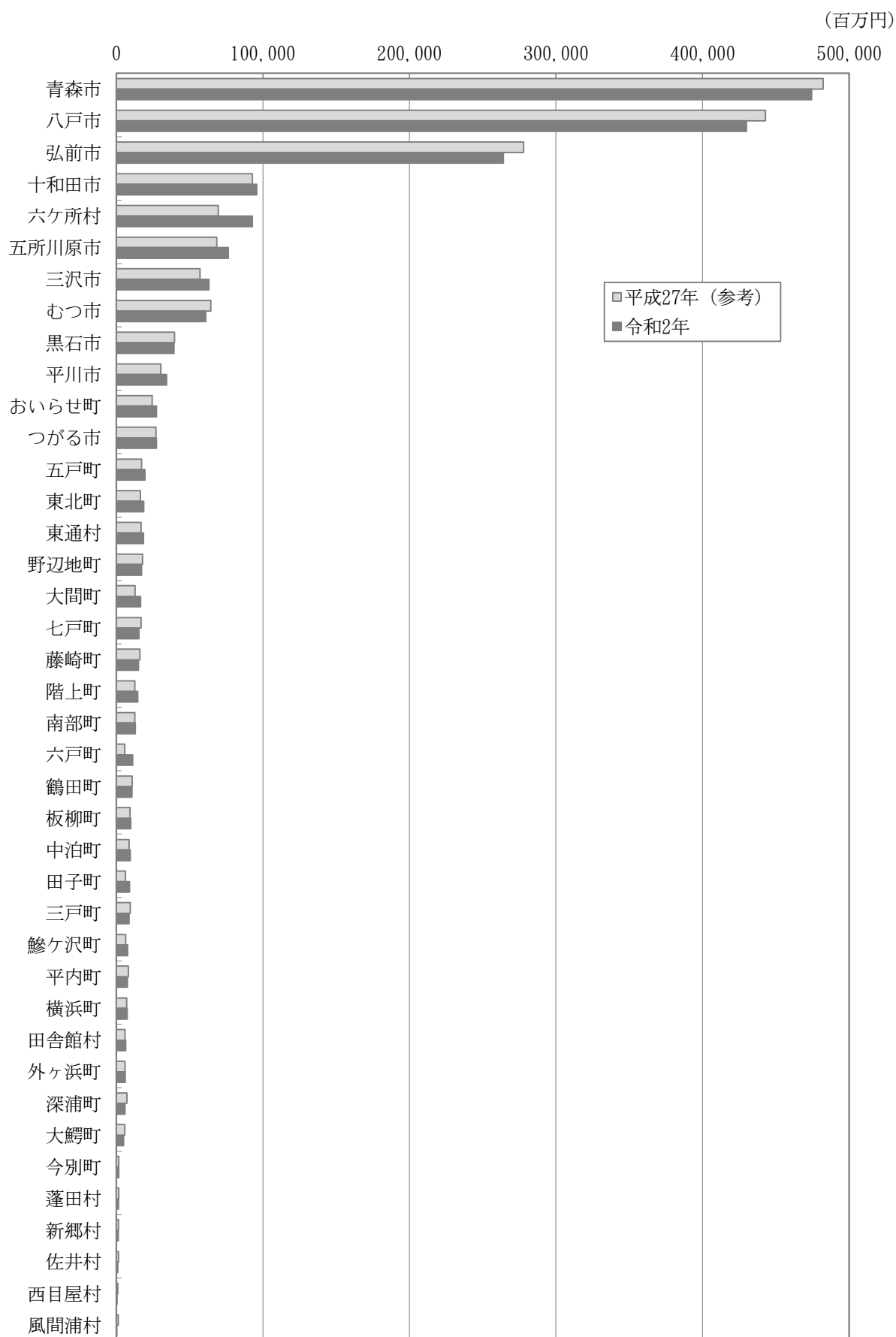
表2-3 市町村別 純付加価値額

市町村	純付加価値額			
	平成27年 (参考)		令和2年	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
県計	1,926,570	100.0	1,950,673	100.0
市部計	1,583,931	82.2	1,566,420	80.3
青森市	482,153	25.0	474,298	24.3
弘前市	277,916	14.4	264,158	13.5
八戸市	442,933	23.0	429,856	22.0
黒石市	39,809	2.1	39,539	2.0
五所川原市	68,718	3.6	76,626	3.9
十和田市	92,935	4.8	95,796	4.9
三沢市	57,168	3.0	63,193	3.2
むつ市	64,597	3.4	61,136	3.1
つがる市	27,286	1.4	27,486	1.4
平川市	30,416	1.6	34,332	1.8
町村部計	342,636	17.8	384,252	19.7
平内町	8,397	0.4	7,680	0.4
今別町	1,691	0.1	1,752	0.1
蓬田村	1,796	0.1	1,578	0.1
外ヶ浜町	6,055	0.3	6,112	0.3
鯨ヶ沢町	6,526	0.3	7,797	0.4
深浦町	7,328	0.4	5,923	0.3
西目屋村	1,125	0.1	740	0.0
藤崎町	16,092	0.8	15,262	0.8
大鰐町	5,765	0.3	5,071	0.3
田舎館村	5,978	0.3	6,665	0.3
板柳町	9,405	0.5	9,914	0.5
鶴田町	11,046	0.6	10,793	0.6
中泊町	8,833	0.5	9,622	0.5
野辺地町	17,985	0.9	17,323	0.9
七戸町	17,009	0.9	15,569	0.8
六戸町	5,775	0.3	11,226	0.6
横浜町	7,182	0.4	7,520	0.4
東北町	16,659	0.9	18,912	1.0
六ヶ所村	69,741	3.6	92,997	4.8
おいらせ町	24,503	1.3	27,605	1.4
大間町	13,026	0.7	16,817	0.9
東通村	17,070	0.9	18,773	1.0
風間浦村	1,468	0.1	492	0.0
佐井村	1,531	0.1	1,119	0.1
三戸町	9,658	0.5	8,906	0.5
五戸町	17,373	0.9	19,674	1.0
田子町	6,387	0.3	9,098	0.5
南部町	12,746	0.7	13,082	0.7
階上町	12,873	0.7	14,746	0.8
新郷村	1,613	0.1	1,484	0.1

注1) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2) 事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。(「事業従事者数」とは、「従業者数」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含めた数をいう。)

図 2-3 市町村別 純付加価値額



Ⅲ. 統計表

- 1) 従業者数には男女の別「不詳」を含む。
- 2) ネットワーク型産業及びその上位分類は、売上（収入）金額を「…」としている。
- 3) 「ネットワーク型産業」は、以下の産業分類をいう。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

詳細な統計表等をご覧になりたい場合は、以下のサイトをご参照ください。

政府統計総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200553>

総務省統計局（令和3年経済センサス-活動調査 調査の結果）

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

第1表 都道府県別 事業所数・従業者数・純付加価値額

番号	都道府県名	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		従業者数		純付加価値額	
		令和3年		令和3年		令和2年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
-	全国	5,844,088	100.0	57,949,915	100.0	336,259,518	100.0
01	北海道	239,112	4.1	2,165,390	3.7	9,379,411	2.8
02	青森県	57,973	1.0	498,418	0.9	1,950,673	0.6
03	岩手県	56,850	1.0	518,167	0.9	2,111,391	0.6
04	宮城県	104,258	1.8	1,031,186	1.8	4,966,954	1.5
05	秋田県	46,884	0.8	398,671	0.7	1,545,748	0.5
06	山形県	53,779	0.9	465,796	0.8	1,955,196	0.6
07	福島県	87,744	1.5	802,365	1.4	3,396,427	1.0
08	茨城県	118,235	2.0	1,237,104	2.1	6,108,017	1.8
09	栃木県	86,204	1.5	870,819	1.5	4,018,045	1.2
10	群馬県	91,873	1.6	895,790	1.5	4,321,477	1.3
11	埼玉県	261,920	4.5	2,602,009	4.5	11,754,197	3.5
12	千葉県	209,164	3.6	2,151,386	3.7	9,279,102	2.8
13	東京都	802,355	13.7	9,592,059	16.6	112,729,080	33.5
14	神奈川県	339,341	5.8	3,525,744	6.1	17,879,669	5.3
15	新潟県	108,401	1.9	1,004,621	1.7	4,228,160	1.3
16	富山県	51,678	0.9	508,283	0.9	2,233,664	0.7
17	石川県	60,959	1.0	543,315	0.9	2,399,678	0.7
18	福井県	42,024	0.7	373,974	0.6	1,737,439	0.5
19	山梨県	43,437	0.7	366,260	0.6	1,602,807	0.5
20	長野県	105,129	1.8	929,898	1.6	4,008,061	1.2
21	岐阜県	97,701	1.7	884,667	1.5	3,725,037	1.1
22	静岡県	173,201	3.0	1,730,955	3.0	8,315,692	2.5
23	愛知県	337,888	5.8	3,818,542	6.6	19,820,084	5.9
24	三重県	77,705	1.3	798,103	1.4	3,703,943	1.1
25	滋賀県	57,342	1.0	617,826	1.1	3,033,097	0.9
26	京都府	129,186	2.2	1,148,970	2.0	5,482,458	1.6
27	大阪府	469,446	8.0	4,528,208	7.8	24,180,672	7.2
28	兵庫県	232,770	4.0	2,221,469	3.8	9,959,042	3.0
29	奈良県	51,156	0.9	444,916	0.8	1,689,123	0.5
30	和歌山県	48,491	0.8	378,695	0.7	1,502,463	0.4
31	鳥取県	25,390	0.4	230,055	0.4	879,729	0.3
32	島根県	34,336	0.6	296,596	0.5	1,213,451	0.4
33	岡山県	86,500	1.5	838,870	1.4	3,691,343	1.1
34	広島県	133,957	2.3	1,303,624	2.2	6,112,995	1.8
35	山口県	59,892	1.0	574,259	1.0	2,681,808	0.8
36	徳島県	37,028	0.6	304,530	0.5	1,391,965	0.4
37	香川県	48,460	0.8	431,667	0.7	2,028,061	0.6
38	愛媛県	64,791	1.1	562,714	1.0	2,400,753	0.7
39	高知県	35,098	0.6	275,477	0.5	1,085,755	0.3
40	福岡県	240,203	4.1	2,309,989	4.0	10,624,636	3.2
41	佐賀県	37,809	0.6	360,756	0.6	1,526,792	0.5
42	長崎県	62,219	1.1	525,985	0.9	2,080,033	0.6
43	熊本県	80,136	1.4	716,508	1.2	2,947,092	0.9
44	大分県	54,561	0.9	475,034	0.8	2,195,832	0.7
45	宮崎県	51,725	0.9	446,103	0.8	1,733,497	0.5
46	鹿児島県	76,354	1.3	659,951	1.1	2,667,509	0.8
47	沖縄県	73,423	1.3	584,191	1.0	1,981,462	0.6

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
青森県	AR 全産業 (S 公務を除く)	55,113	100.0	498,418	100.0
	AB 農林漁業	856	1.6	10,490	2.1
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	54,257	98.4	487,928	97.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	0.1	400	0.1
	D 建設業	5,642	10.2	50,709	10.2
	E 製造業	2,695	4.9	60,863	12.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	123	0.2	1,711	0.3
	G 情報通信業	390	0.7	6,018	1.2
	H 運輸業, 郵便業	1,379	2.5	28,130	5.6
	I 卸売業, 小売業	14,097	25.6	106,856	21.4
	J 金融業, 保険業	1,045	1.9	12,644	2.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	3,014	5.5	9,023	1.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,819	3.3	12,415	2.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業	6,755	12.3	36,321	7.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,978	10.8	21,542	4.3
	O 教育, 学習支援業	1,695	3.1	16,017	3.2
	P 医療, 福祉	5,112	9.3	77,912	15.6
Q 複合サービス事業	453	0.8	5,703	1.1	
R サービス業 (他に分類されないもの)	4,032	7.3	41,664	8.4	
青森市	AR 全産業 (S 公務を除く)	12,430	100.0	115,343	100.0
	AB 農林漁業	43	0.3	401	0.3
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	12,387	99.7	114,942	99.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	18	0.0
	D 建設業	1,155	9.3	9,838	8.5
	E 製造業	380	3.1	6,896	6.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.2	453	0.4
	G 情報通信業	143	1.2	3,126	2.7
	H 運輸業, 郵便業	358	2.9	8,457	7.3
	I 卸売業, 小売業	3,253	26.2	26,209	22.7
	J 金融業, 保険業	311	2.5	5,333	4.6
	K 不動産業, 物品賃貸業	896	7.2	2,630	2.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	563	4.5	3,057	2.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,447	11.6	9,078	7.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,212	9.8	4,869	4.2
	O 教育, 学習支援業	399	3.2	3,438	3.0
	P 医療, 福祉	1,180	9.5	18,663	16.2
Q 複合サービス事業	63	0.5	725	0.6	
R サービス業 (他に分類されないもの)	997	8.0	12,152	10.5	
弘前市	AR 全産業 (S 公務を除く)	7,608	100.0	77,072	100.0
	AB 農林漁業	70	0.9	899	1.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	7,538	99.1	76,173	98.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	13	0.0
	D 建設業	569	7.5	4,703	6.1
	E 製造業	338	4.4	8,868	11.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.2	187	0.2
	G 情報通信業	54	0.7	718	0.9
	H 運輸業, 郵便業	145	1.9	3,997	5.2
	I 卸売業, 小売業	1,961	25.8	17,560	22.8
	J 金融業, 保険業	156	2.1	1,702	2.2
	K 不動産業, 物品賃貸業	425	5.6	1,247	1.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	261	3.4	1,375	1.8
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,033	13.6	6,171	8.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	874	11.5	3,448	4.5
	O 教育, 学習支援業	261	3.4	3,819	5.0
	P 医療, 福祉	855	11.2	15,147	19.7
Q 複合サービス事業	61	0.8	887	1.2	
R サービス業 (他に分類されないもの)	530	7.0	6,331	8.2	
八戸市	AR 全産業 (S 公務を除く)	10,482	100.0	105,095	100.0
	AB 農林漁業	72	0.7	1,207	1.1
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	10,410	99.3	103,888	98.9
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0	114	0.1
	D 建設業	948	9.0	9,526	9.1
	E 製造業	573	5.5	14,258	13.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.2	304	0.3
	G 情報通信業	94	0.9	1,705	1.6
	H 運輸業, 郵便業	340	3.2	8,297	7.9
	I 卸売業, 小売業	2,661	25.4	21,951	20.9
	J 金融業, 保険業	237	2.3	2,478	2.4
	K 不動産業, 物品賃貸業	724	6.9	2,432	2.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	380	3.6	2,599	2.5
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,276	12.2	7,461	7.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,074	10.2	4,638	4.4
	O 教育, 学習支援業	373	3.6	3,538	3.4
	P 医療, 福祉	959	9.1	14,641	13.9
Q 複合サービス事業	50	0.5	578	0.5	
R サービス業 (他に分類されないもの)	696	6.6	9,368	8.9	

第2表 市町村別 産業大分類 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数 令和3年		従業者数 令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
黒石市	AR 全産業 (S 公務を除く)	1,341	100.0	11,592	100.0
	AB 農林漁業	17	1.3	264	2.3
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	1,324	98.7	11,328	97.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	134	10.0	979	8.4
	E 製造業	72	5.4	2,532	21.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	17	0.1
	G 情報通信業	4	0.3	10	0.1
	H 運輸業, 郵便業	37	2.8	875	7.5
	I 卸売業, 小売業	322	24.0	2,358	20.3
	J 金融業, 保険業	23	1.7	242	2.1
	K 不動産業, 物品賃貸業	67	5.0	143	1.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	31	2.3	303	2.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	198	14.8	792	6.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	153	11.4	513	4.4
	O 教育, 学習支援業	41	3.1	320	2.8
P 医療, 福祉	124	9.2	1,713	14.8	
Q 複合サービス事業	13	1.0	81	0.7	
R サービス業 (他に分類されないもの)	103	7.7	450	3.9	
五所川原市	AR 全産業 (S 公務を除く)	2,778	100.0	20,942	100.0
	AB 農林漁業	47	1.7	323	1.5
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	2,731	98.3	20,619	98.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.1	22	0.1
	D 建設業	268	9.6	2,511	12.0
	E 製造業	132	4.8	1,921	9.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.3	52	0.2
	G 情報通信業	11	0.4	29	0.1
	H 運輸業, 郵便業	34	1.2	586	2.8
	I 卸売業, 小売業	696	25.1	4,768	22.8
	J 金融業, 保険業	48	1.7	589	2.8
	K 不動産業, 物品賃貸業	118	4.2	347	1.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	79	2.8	423	2.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業	384	13.8	1,786	8.5
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	323	11.6	961	4.6
	O 教育, 学習支援業	85	3.1	741	3.5
P 医療, 福祉	293	10.5	3,264	15.6	
Q 複合サービス事業	21	0.8	435	2.1	
R サービス業 (他に分類されないもの)	229	8.2	2,184	10.4	
十和田市	AR 全産業 (S 公務を除く)	2,931	100.0	26,153	100.0
	AB 農林漁業	76	2.6	849	3.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	2,855	97.4	25,304	96.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.1	13	0.0
	D 建設業	275	9.4	3,236	12.4
	E 製造業	171	5.8	3,460	13.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.2	70	0.3
	G 情報通信業	15	0.5	49	0.2
	H 運輸業, 郵便業	44	1.5	749	2.9
	I 卸売業, 小売業	747	25.5	5,864	22.4
	J 金融業, 保険業	49	1.7	535	2.0
	K 不動産業, 物品賃貸業	186	6.3	555	2.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	114	3.9	684	2.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	370	12.6	1,975	7.6
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	328	11.2	1,302	5.0
	O 教育, 学習支援業	71	2.4	744	2.8
P 医療, 福祉	278	9.5	4,039	15.4	
Q 複合サービス事業	21	0.7	476	1.8	
R サービス業 (他に分類されないもの)	179	6.1	1,553	5.9	
三沢市	AR 全産業 (S 公務を除く)	1,812	100.0	15,305	100.0
	AB 農林漁業	22	1.2	489	3.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	1,790	98.8	14,816	96.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	180	9.9	1,762	11.5
	E 製造業	64	3.5	2,336	15.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.3	42	0.3
	G 情報通信業	12	0.7	68	0.4
	H 運輸業, 郵便業	26	1.4	359	2.3
	I 卸売業, 小売業	358	19.8	2,551	16.7
	J 金融業, 保険業	39	2.2	367	2.4
	K 不動産業, 物品賃貸業	99	5.5	374	2.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	62	3.4	291	1.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業	345	19.0	1,876	12.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	234	12.9	812	5.3
	O 教育, 学習支援業	86	4.7	558	3.6
P 医療, 福祉	158	8.7	1,713	11.2	
Q 複合サービス事業	8	0.4	250	1.6	
R サービス業 (他に分類されないもの)	114	6.3	1,457	9.5	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数 令和3年		従業者数 令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
むつ市	AR 全産業 (S 公務を除く)	2,434	100.0	17,438	100.0
	AB 農林漁業	29	1.2	408	2.3
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	2,405	98.8	17,030	97.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	10	0.1
	D 建設業	252	10.4	2,549	14.6
	E 製造業	100	4.1	1,469	8.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	60	0.3
	G 情報通信業	22	0.9	61	0.3
	H 運輸業, 郵便業	47	1.9	644	3.7
	I 卸売業, 小売業	642	26.4	4,327	24.8
	J 金融業, 保険業	49	2.0	408	2.3
	K 不動産業, 物品賃貸業	118	4.8	373	2.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	72	3.0	329	1.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業	345	14.2	1,409	8.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	294	12.1	891	5.1
	O 教育, 学習支援業	84	3.5	278	1.6
	P 医療, 福祉	182	7.5	2,628	15.1
Q 複合サービス事業	18	0.7	265	1.5	
R サービス業 (他に分類されないもの)	175	7.2	1,329	7.6	
つがる市	AR 全産業 (S 公務を除く)	1,179	100.0	8,924	100.0
	AB 農林漁業	36	3.1	527	5.9
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	1,143	96.9	8,397	94.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.2	12	0.1
	D 建設業	158	13.4	1,164	13.0
	E 製造業	55	4.7	768	8.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.3	15	0.2
	G 情報通信業	3	0.3	37	0.4
	H 運輸業, 郵便業	22	1.9	207	2.3
	I 卸売業, 小売業	328	27.8	2,346	26.3
	J 金融業, 保険業	13	1.1	97	1.1
	K 不動産業, 物品賃貸業	27	2.3	105	1.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	17	1.4	101	1.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	90	7.6	521	5.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	141	12.0	528	5.9
	O 教育, 学習支援業	29	2.5	221	2.5
	P 医療, 福祉	108	9.2	1,428	16.0
Q 複合サービス事業	23	2.0	201	2.3	
R サービス業 (他に分類されないもの)	124	10.5	646	7.2	
平川市	AR 全産業 (S 公務を除く)	979	100.0	9,572	100.0
	AB 農林漁業	31	3.2	302	3.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	948	96.8	9,270	96.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	155	15.8	954	10.0
	E 製造業	65	6.6	2,782	29.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.2	23	0.2
	G 情報通信業	2	0.2	2	0.0
	H 運輸業, 郵便業	23	2.3	253	2.6
	I 卸売業, 小売業	240	24.5	1,794	18.7
	J 金融業, 保険業	7	0.7	53	0.6
	K 不動産業, 物品賃貸業	26	2.7	84	0.9
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	17	1.7	97	1.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業	106	10.8	466	4.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	119	12.2	490	5.1
	O 教育, 学習支援業	22	2.2	296	3.1
	P 医療, 福祉	87	8.9	1,420	14.8
Q 複合サービス事業	13	1.3	226	2.4	
R サービス業 (他に分類されないもの)	64	6.5	330	3.4	
平内町	AR 全産業 (S 公務を除く)	357	100.0	2,528	100.0
	AB 農林漁業	7	2.0	57	2.3
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	350	98.0	2,471	97.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	38	10.6	270	10.7
	E 製造業	33	9.2	430	17.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.3	4	0.2
	G 情報通信業	-	-	-	-
	H 運輸業, 郵便業	9	2.5	56	2.2
	I 卸売業, 小売業	97	27.2	411	16.3
	J 金融業, 保険業	5	1.4	44	1.7
	K 不動産業, 物品賃貸業	6	1.7	13	0.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	1.1	85	3.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業	39	10.9	137	5.4
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	39	10.9	141	5.6
	O 教育, 学習支援業	5	1.4	52	2.1
	P 医療, 福祉	28	7.8	498	19.7
Q 複合サービス事業	12	3.4	85	3.4	
R サービス業 (他に分類されないもの)	34	9.5	245	9.7	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数 令和3年		従業者数 令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
今別町	AR_全産業 (S_公務を除く)	127	100.0	620	100.0
	AB_農林漁業	4	3.1	28	4.5
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	123	96.9	592	95.5
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	24	18.9	187	30.2
	E_製造業	6	4.7	17	2.7
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.6	12	1.9
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	2	1.6	15	2.4
	I_卸売業, 小売業	34	26.8	109	17.6
	J_金融業, 保険業	1	0.8	2	0.3
	K_不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	1	0.8	2	0.3
	M_宿泊業, 飲食サービス業	13	10.2	27	4.4
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	17	13.4	23	3.7
	O_教育, 学習支援業	1	0.8	13	2.1
	P_医療, 福祉	8	6.3	142	22.9
Q_複合サービス事業	2	1.6	10	1.6	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	12	9.4	33	5.3	
蓬田村	AR_全産業 (S_公務を除く)	77	100.0	627	100.0
	AB_農林漁業	4	5.2	50	8.0
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	73	94.8	577	92.0
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1.3	5	0.8
	D_建設業	16	20.8	52	8.3
	E_製造業	2	2.6	177	28.2
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	2	2.6	19	3.0
	I_卸売業, 小売業	15	19.5	102	16.3
	J_金融業, 保険業	-	-	-	-
	K_不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
	M_宿泊業, 飲食サービス業	5	6.5	11	1.8
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	7	9.1	19	3.0
	O_教育, 学習支援業	1	1.3	16	2.6
	P_医療, 福祉	9	11.7	124	19.8
Q_複合サービス事業	4	5.2	31	4.9	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	11	14.3	21	3.3	
外ヶ浜町	AR_全産業 (S_公務を除く)	287	100.0	1,700	100.0
	AB_農林漁業	11	3.8	254	14.9
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	276	96.2	1,446	85.1
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	44	15.3	265	15.6
	E_製造業	18	6.3	151	8.9
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.7	3	0.2
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	9	3.1	62	3.6
	I_卸売業, 小売業	89	31.0	317	18.6
	J_金融業, 保険業	2	0.7	11	0.6
	K_不動産業, 物品賃貸業	1	0.3	3	0.2
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	3	1.0	5	0.3
	M_宿泊業, 飲食サービス業	28	9.8	92	5.4
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	23	8.0	45	2.6
	O_教育, 学習支援業	4	1.4	29	1.7
	P_医療, 福祉	23	8.0	352	20.7
Q_複合サービス事業	7	2.4	33	1.9	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	23	8.0	78	4.6	
鯨ヶ沢町	AR_全産業 (S_公務を除く)	437	100.0	2,691	100.0
	AB_農林漁業	9	2.1	91	3.4
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	428	97.9	2,600	96.6
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	43	9.8	295	11.0
	E_製造業	27	6.2	229	8.5
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	2	0.5	2	0.1
	H_運輸業, 郵便業	9	2.1	116	4.3
	I_卸売業, 小売業	129	29.5	621	23.1
	J_金融業, 保険業	6	1.4	65	2.4
	K_不動産業, 物品賃貸業	13	3.0	24	0.9
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	10	2.3	30	1.1
	M_宿泊業, 飲食サービス業	43	9.8	311	11.6
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	54	12.4	115	4.3
	O_教育, 学習支援業	9	2.1	34	1.3
	P_医療, 福祉	32	7.3	467	17.4
Q_複合サービス事業	12	2.7	127	4.7	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	39	8.9	164	6.1	

第2表 市町村別 産業大分類 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
深浦町	AR_全産業 (S_公務を除く)	376	100.0	2,242	100.0
	AB_農林漁業	19	5.1	257	11.5
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	357	94.9	1,985	88.5
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.3	13	0.6
	D_建設業	56	14.9	427	19.0
	E_製造業	23	6.1	144	6.4
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.3	4	0.2
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	6	1.6	58	2.6
	I_卸売業, 小売業	98	26.1	429	19.1
	J_金融業, 保険業	3	0.8	17	0.8
	K_不動産業, 物品賃貸業	2	0.5	8	0.4
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	3	0.8	4	0.2
	M_宿泊業, 飲食サービス業	43	11.4	233	10.4
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	39	10.4	70	3.1
	O_教育, 学習支援業	3	0.8	9	0.4
	P_医療, 福祉	43	11.4	471	21.0
Q_複合サービス事業	11	2.9	40	1.8	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	25	6.6	58	2.6	
西目屋村	AR_全産業 (S_公務を除く)	68	100.0	389	100.0
	AB_農林漁業	6	8.8	110	28.3
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	62	91.2	279	71.7
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	18	26.5	58	14.9
	E_製造業	3	4.4	14	3.6
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	1	1.5	1	0.3
	I_卸売業, 小売業	8	11.8	28	7.2
	J_金融業, 保険業	-	-	-	-
	K_不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	1	1.5	3	0.8
	M_宿泊業, 飲食サービス業	8	11.8	49	12.6
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	8	11.8	21	5.4
	O_教育, 学習支援業	2	2.9	12	3.1
	P_医療, 福祉	5	7.4	58	14.9
Q_複合サービス事業	2	2.9	10	2.6	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	6	8.8	25	6.4	
藤崎町	AR_全産業 (S_公務を除く)	498	100.0	4,233	100.0
	AB_農林漁業	13	2.6	113	2.7
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	485	97.4	4,120	97.3
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	58	11.6	494	11.7
	E_製造業	21	4.2	496	11.7
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	1	0.2	1	0.0
	H_運輸業, 郵便業	18	3.6	313	7.4
	I_卸売業, 小売業	149	29.9	1,168	27.6
	J_金融業, 保険業	3	0.6	24	0.6
	K_不動産業, 物品賃貸業	16	3.2	23	0.5
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	2	0.4	3	0.1
	M_宿泊業, 飲食サービス業	42	8.4	186	4.4
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	65	13.1	172	4.1
	O_教育, 学習支援業	14	2.8	111	2.6
	P_医療, 福祉	54	10.8	907	21.4
Q_複合サービス事業	6	1.2	49	1.2	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	36	7.2	173	4.1	
大鰐町	AR_全産業 (S_公務を除く)	316	100.0	1,964	100.0
	AB_農林漁業	8	2.5	68	3.5
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	308	97.5	1,896	96.5
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	34	10.8	169	8.6
	E_製造業	18	5.7	308	15.7
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	6	1.9	67	3.4
	I_卸売業, 小売業	89	28.2	442	22.5
	J_金融業, 保険業	2	0.6	20	1.0
	K_不動産業, 物品賃貸業	6	1.9	8	0.4
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	2	0.6	4	0.2
	M_宿泊業, 飲食サービス業	41	13.0	228	11.6
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	44	13.9	142	7.2
	O_教育, 学習支援業	6	1.9	37	1.9
	P_医療, 福祉	31	9.8	360	18.3
Q_複合サービス事業	4	1.3	21	1.1	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	25	7.9	90	4.6	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数 令和3年		従業者数 令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
田舎館村	AR_全産業 (S_公務を除く)	224	100.0	2,186	100.0
	AB_農林漁業	8	3.6	72	3.3
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	216	96.4	2,114	96.7
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	27	12.1	211	9.7
	E_製造業	36	16.1	932	42.6
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	2	0.9	15	0.7
	H_運輸業, 郵便業	5	2.2	57	2.6
	I_卸売業, 小売業	38	17.0	243	11.1
	J_金融業, 保険業	2	0.9	9	0.4
	K_不動産業, 物品賃貸業	9	4.0	16	0.7
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	4	1.8	20	0.9
	M_宿泊業, 飲食サービス業	24	10.7	54	2.5
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	24	10.7	66	3.0
	O_教育, 学習支援業	6	2.7	42	1.9
	P_医療, 福祉	21	9.4	354	16.2
Q_複合サービス事業	4	1.8	22	1.0	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	14	6.3	73	3.3	
板柳町	AR_全産業 (S_公務を除く)	502	100.0	3,075	100.0
	AB_農林漁業	12	2.4	99	3.2
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	490	97.6	2,976	96.8
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.2	4	0.1
	D_建設業	56	11.2	312	10.1
	E_製造業	28	5.6	382	12.4
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.4	2	0.1
	G_情報通信業	1	0.2	1	0.0
	H_運輸業, 郵便業	17	3.4	166	5.4
	I_卸売業, 小売業	146	29.1	966	31.4
	J_金融業, 保険業	6	1.2	81	2.6
	K_不動産業, 物品賃貸業	21	4.2	32	1.0
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	7	1.4	45	1.5
	M_宿泊業, 飲食サービス業	52	10.4	142	4.6
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	61	12.2	110	3.6
	O_教育, 学習支援業	9	1.8	65	2.1
	P_医療, 福祉	42	8.4	489	15.9
Q_複合サービス事業	4	0.8	48	1.6	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	37	7.4	131	4.3	
鶴田町	AR_全産業 (S_公務を除く)	402	100.0	3,185	100.0
	AB_農林漁業	16	4.0	121	3.8
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	386	96.0	3,064	96.2
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	65	16.2	393	12.3
	E_製造業	23	5.7	630	19.8
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	8	2.0	79	2.5
	I_卸売業, 小売業	89	22.1	630	19.8
	J_金融業, 保険業	6	1.5	30	0.9
	K_不動産業, 物品賃貸業	10	2.5	16	0.5
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	10	2.5	18	0.6
	M_宿泊業, 飲食サービス業	40	10.0	198	6.2
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	53	13.2	104	3.3
	O_教育, 学習支援業	11	2.7	78	2.4
	P_医療, 福祉	34	8.5	654	20.5
Q_複合サービス事業	5	1.2	85	2.7	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	32	8.0	149	4.7	
中泊町	AR_全産業 (S_公務を除く)	446	100.0	3,073	100.0
	AB_農林漁業	15	3.4	272	8.9
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	431	96.6	2,801	91.1
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	81	18.2	798	26.0
	E_製造業	31	7.0	247	8.0
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	18	4.0	138	4.5
	I_卸売業, 小売業	103	23.1	548	17.8
	J_金融業, 保険業	4	0.9	21	0.7
	K_不動産業, 物品賃貸業	5	1.1	7	0.2
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	3	0.7	4	0.1
	M_宿泊業, 飲食サービス業	40	9.0	145	4.7
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	51	11.4	89	2.9
	O_教育, 学習支援業	9	2.0	107	3.5
	P_医療, 福祉	35	7.8	458	14.9
Q_複合サービス事業	5	1.1	86	2.8	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	46	10.3	153	5.0	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
野辺地町	AR_全産業 (S_公務を除く)	648	100.0	4,130	100.0
	AB_農林漁業	4	0.6	50	1.2
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	644	99.4	4,080	98.8
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	86	13.3	615	14.9
	E_製造業	26	4.0	442	10.7
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.5	5	0.1
	G_情報通信業	4	0.6	15	0.4
	H_運輸業, 郵便業	11	1.7	107	2.6
	I_卸売業, 小売業	163	25.2	912	22.1
	J_金融業, 保険業	7	1.1	78	1.9
	K_不動産業, 物品賃貸業	58	9.0	90	2.2
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	13	2.0	197	4.8
	M_宿泊業, 飲食サービス業	97	15.0	368	8.9
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	70	10.8	164	4.0
	O_教育, 学習支援業	12	1.9	70	1.7
	P_医療, 福祉	47	7.3	666	16.1
Q_複合サービス事業	7	1.1	158	3.8	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	40	6.2	193	4.7	
七戸町	AR_全産業 (S_公務を除く)	630	100.0	4,783	100.0
	AB_農林漁業	29	4.6	371	7.8
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	601	95.4	4,412	92.2
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.3	21	0.4
	D_建設業	60	9.5	549	11.5
	E_製造業	48	7.6	583	12.2
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.3	6	0.1
	G_情報通信業	2	0.3	2	0.0
	H_運輸業, 郵便業	14	2.2	243	5.1
	I_卸売業, 小売業	169	26.8	1,056	22.1
	J_金融業, 保険業	6	1.0	60	1.3
	K_不動産業, 物品賃貸業	22	3.5	55	1.1
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	13	2.1	25	0.5
	M_宿泊業, 飲食サービス業	59	9.4	189	4.0
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	90	14.3	241	5.0
	O_教育, 学習支援業	22	3.5	154	3.2
	P_医療, 福祉	41	6.5	803	16.8
Q_複合サービス事業	4	0.6	70	1.5	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	47	7.5	355	7.4	
六戸町	AR_全産業 (S_公務を除く)	360	100.0	3,080	100.0
	AB_農林漁業	12	3.3	216	7.0
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	348	96.7	2,864	93.0
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	59	16.4	514	16.7
	E_製造業	45	12.5	586	19.0
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	1	0.3	1	0.0
	H_運輸業, 郵便業	11	3.1	189	6.1
	I_卸売業, 小売業	95	26.4	625	20.3
	J_金融業, 保険業	2	0.6	14	0.5
	K_不動産業, 物品賃貸業	4	1.1	26	0.8
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	4	1.1	54	1.8
	M_宿泊業, 飲食サービス業	25	6.9	68	2.2
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	39	10.8	134	4.4
	O_教育, 学習支援業	12	3.3	145	4.7
	P_医療, 福祉	28	7.8	337	10.9
Q_複合サービス事業	3	0.8	37	1.2	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	20	5.6	134	4.4	
横浜町	AR_全産業 (S_公務を除く)	198	100.0	1,669	100.0
	AB_農林漁業	10	5.1	146	8.7
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	188	94.9	1,523	91.3
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.5	10	0.6
	D_建設業	23	11.6	186	11.1
	E_製造業	13	6.6	657	39.4
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.5	5	0.3
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	6	3.0	36	2.2
	I_卸売業, 小売業	53	26.8	234	14.0
	J_金融業, 保険業	1	0.5	8	0.5
	K_不動産業, 物品賃貸業	6	3.0	14	0.8
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	2	1.0	5	0.3
	M_宿泊業, 飲食サービス業	19	9.6	53	3.2
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	30	15.2	43	2.6
	O_教育, 学習支援業	2	1.0	7	0.4
	P_医療, 福祉	14	7.1	184	11.0
Q_複合サービス事業	5	2.5	52	3.1	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	12	6.1	29	1.7	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東北町	AR 全産業 (S 公務を除く)	673	100.0	5,344	100.0
	AB 農林漁業	38	5.6	400	7.5
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	635	94.4	4,944	92.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	91	13.5	857	16.0
	E 製造業	35	5.2	522	9.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1	-	-
	G 情報通信業	-	-	-	-
	H 運輸業, 郵便業	18	2.7	191	3.6
	I 卸売業, 小売業	176	26.2	1,065	19.9
	J 金融業, 保険業	6	0.9	27	0.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	24	3.6	79	1.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	14	2.1	42	0.8
	M 宿泊業, 飲食サービス業	76	11.3	280	5.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	68	10.1	159	3.0
	O 教育, 学習支援業	20	3.0	168	3.1
	P 医療, 福祉	70	10.4	1,191	22.3
Q 複合サービス事業	8	1.2	229	4.3	
R サービス業 (他に分類されないもの)	28	4.2	134	2.5	
六ヶ所村	AR 全産業 (S 公務を除く)	535	100.0	11,262	100.0
	AB 農林漁業	22	4.1	253	2.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	513	95.9	11,009	97.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.4	43	0.4
	D 建設業	111	20.7	2,023	18.0
	E 製造業	24	4.5	3,080	27.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.1	41	0.4
	G 情報通信業	3	0.6	136	1.2
	H 運輸業, 郵便業	20	3.7	224	2.0
	I 卸売業, 小売業	107	20.0	774	6.9
	J 金融業, 保険業	5	0.9	30	0.3
	K 不動産業, 物品賃貸業	11	2.1	56	0.5
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	46	8.6	2,163	19.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	62	11.6	298	2.6
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	31	5.8	113	1.0
	O 教育, 学習支援業	6	1.1	47	0.4
	P 医療, 福祉	20	3.7	338	3.0
Q 複合サービス事業	4	0.7	19	0.2	
R サービス業 (他に分類されないもの)	55	10.3	1,624	14.4	
おいらせ町	AR 全産業 (S 公務を除く)	844	100.0	8,537	100.0
	AB 農林漁業	18	2.1	569	6.7
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	826	97.9	7,968	93.3
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	109	12.9	1,036	12.1
	E 製造業	45	5.3	1,280	15.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G 情報通信業	5	0.6	26	0.3
	H 運輸業, 郵便業	28	3.3	453	5.3
	I 卸売業, 小売業	238	28.2	2,120	24.8
	J 金融業, 保険業	12	1.4	72	0.8
	K 不動産業, 物品賃貸業	27	3.2	85	1.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	19	2.3	113	1.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	100	11.8	595	7.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	89	10.5	338	4.0
	O 教育, 学習支援業	33	3.9	302	3.5
	P 医療, 福祉	73	8.6	895	10.5
Q 複合サービス事業	7	0.8	139	1.6	
R サービス業 (他に分類されないもの)	41	4.9	514	6.0	
大間町	AR 全産業 (S 公務を除く)	296	100.0	2,047	100.0
	AB 農林漁業	10	3.4	51	2.5
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	286	96.6	1,996	97.5
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	46	15.5	574	28.0
	E 製造業	16	5.4	60	2.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.7	135	6.6
	G 情報通信業	-	-	-	-
	H 運輸業, 郵便業	6	2.0	56	2.7
	I 卸売業, 小売業	63	21.3	368	18.0
	J 金融業, 保険業	3	1.0	35	1.7
	K 不動産業, 物品賃貸業	28	9.5	37	1.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5	1.7	9	0.4
	M 宿泊業, 飲食サービス業	52	17.6	214	10.5
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	28	9.5	42	2.1
	O 教育, 学習支援業	2	0.7	2	0.1
	P 医療, 福祉	8	2.7	142	6.9
Q 複合サービス事業	2	0.7	10	0.5	
R サービス業 (他に分類されないもの)	25	8.4	312	15.2	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東通村	AR_全産業 (S_公務を除く)	260	100.0	2,351	100.0
	AB_農林漁業	13	5.0	172	7.3
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	247	95.0	2,179	92.7
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.8	87	3.7
	D_建設業	31	11.9	472	20.1
	E_製造業	9	3.5	182	7.7
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	8	3.1	269	11.4
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	4	1.5	68	2.9
	I_卸売業, 小売業	62	23.8	213	9.1
	J_金融業, 保険業	2	0.8	3	0.1
	K_不動産業, 物品賃貸業	12	4.6	43	1.8
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	12	4.6	169	7.2
	M_宿泊業, 飲食サービス業	39	15.0	136	5.8
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	11	4.2	12	0.5
	O_教育, 学習支援業	4	1.5	15	0.6
	P_医療, 福祉	16	6.2	220	9.4
Q_複合サービス事業	7	2.7	21	0.9	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	28	10.8	269	11.4	
風間浦村	AR_全産業 (S_公務を除く)	84	100.0	369	100.0
	AB_農林漁業	1	1.2	4	1.1
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	83	98.8	365	98.9
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	10	11.9	50	13.6
	E_製造業	8	9.5	81	22.0
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	-	-	-	-
	H_運輸業, 郵便業	2	2.4	4	1.1
	I_卸売業, 小売業	17	20.2	50	13.6
	J_金融業, 保険業	-	-	-	-
	K_不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
	M_宿泊業, 飲食サービス業	18	21.4	71	19.2
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	9	10.7	9	2.4
	O_教育, 学習支援業	-	-	-	-
	P_医療, 福祉	5	6.0	51	13.8
Q_複合サービス事業	3	3.6	9	2.4	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	11	13.1	40	10.8	
佐井村	AR_全産業 (S_公務を除く)	101	100.0	517	100.0
	AB_農林漁業	4	4.0	22	4.3
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	97	96.0	495	95.7
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	15	14.9	135	26.1
	E_製造業	6	5.9	38	7.4
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	1	1.0	1	0.2
	H_運輸業, 郵便業	5	5.0	27	5.2
	I_卸売業, 小売業	25	24.8	104	20.1
	J_金融業, 保険業	-	-	-	-
	K_不動産業, 物品賃貸業	3	3.0	3	0.6
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-
	M_宿泊業, 飲食サービス業	16	15.8	47	9.1
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	6	5.9	8	1.5
	O_教育, 学習支援業	1	1.0	-	-
	P_医療, 福祉	6	5.9	83	16.1
Q_複合サービス事業	3	3.0	9	1.7	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	10	9.9	40	7.7	
三戸町	AR_全産業 (S_公務を除く)	442	100.0	3,103	100.0
	AB_農林漁業	20	4.5	156	5.0
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	422	95.5	2,947	95.0
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	60	13.6	374	12.1
	E_製造業	32	7.2	494	15.9
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G_情報通信業	3	0.7	7	0.2
	H_運輸業, 郵便業	7	1.6	149	4.8
	I_卸売業, 小売業	142	32.1	826	26.6
	J_金融業, 保険業	10	2.3	80	2.6
	K_不動産業, 物品賃貸業	8	1.8	12	0.4
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	12	2.7	42	1.4
	M_宿泊業, 飲食サービス業	34	7.7	154	5.0
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	47	10.6	143	4.6
	O_教育, 学習支援業	7	1.6	67	2.2
	P_医療, 福祉	24	5.4	433	14.0
Q_複合サービス事業	3	0.7	28	0.9	
R_サービス業 (他に分類されないもの)	33	7.5	138	4.4	

第2表 市町村別 産業大分類 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数 令和3年		従業者数 令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
五戸町	AR 全産業 (S 公務を除く)	569	100.0	4,934	100.0
	AB 農林漁業	33	5.8	257	5.2
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	536	94.2	4,677	94.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	58	10.2	634	12.8
	E 製造業	63	11.1	1,282	26.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G 情報通信業	2	0.4	2	0.0
	H 運輸業, 郵便業	14	2.5	222	4.5
	I 卸売業, 小売業	156	27.4	914	18.5
	J 金融業, 保険業	5	0.9	51	1.0
	K 不動産業, 物品賃貸業	9	1.6	12	0.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	11	1.9	61	1.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	46	8.1	139	2.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	65	11.4	162	3.3
	O 教育, 学習支援業	16	2.8	194	3.9
	P 医療, 福祉	39	6.9	594	12.0
Q 複合サービス事業	8	1.4	49	1.0	
R サービス業 (他に分類されないもの)	44	7.7	361	7.3	
田子町	AR 全産業 (S 公務を除く)	235	100.0	1,677	100.0
	AB 農林漁業	20	8.5	110	6.6
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	215	91.5	1,567	93.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.4	6	0.4
	D 建設業	35	14.9	241	14.4
	E 製造業	23	9.8	444	26.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G 情報通信業	1	0.4	2	0.1
	H 運輸業, 郵便業	8	3.4	178	10.6
	I 卸売業, 小売業	59	25.1	307	18.3
	J 金融業, 保険業	2	0.9	15	0.9
	K 不動産業, 物品賃貸業	4	1.7	4	0.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2	0.9	4	0.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業	18	7.7	46	2.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	28	11.9	49	2.9
	O 教育, 学習支援業	4	1.7	37	2.2
	P 医療, 福祉	9	3.8	171	10.2
Q 複合サービス事業	3	1.3	18	1.1	
R サービス業 (他に分類されないもの)	18	7.7	45	2.7	
南部町	AR 全産業 (S 公務を除く)	561	100.0	4,102	100.0
	AB 農林漁業	15	2.7	135	3.3
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	546	97.3	3,967	96.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.2	9	0.2
	D 建設業	67	11.9	505	12.3
	E 製造業	47	8.4	614	15.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	G 情報通信業	1	0.2	-	-
	H 運輸業, 郵便業	8	1.4	94	2.3
	I 卸売業, 小売業	169	30.1	934	22.8
	J 金融業, 保険業	5	0.9	20	0.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	6	1.1	10	0.2
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	8	1.4	23	0.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	27	4.8	94	2.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	72	12.8	194	4.7
	O 教育, 学習支援業	9	1.6	101	2.5
	P 医療, 福祉	76	13.5	1,161	28.3
Q 複合サービス事業	11	2.0	51	1.2	
R サービス業 (他に分類されないもの)	39	7.0	157	3.8	
階上町	AR 全産業 (S 公務を除く)	495	100.0	4,074	100.0
	AB 農林漁業	28	5.7	281	6.9
	CR 非農林漁業 (S 公務を除く)	467	94.3	3,793	93.1
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	118	23.8	683	16.8
	E 製造業	31	6.3	1,046	25.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2	1	0.0
	G 情報通信業	-	-	-	-
	H 運輸業, 郵便業	28	5.7	297	7.3
	I 卸売業, 小売業	83	16.8	498	12.2
	J 金融業, 保険業	7	1.4	23	0.6
	K 不動産業, 物品賃貸業	15	3.0	53	1.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	11	2.2	24	0.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	50	10.1	210	5.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	43	8.7	128	3.1
	O 教育, 学習支援業	11	2.2	128	3.1
	P 医療, 福祉	40	8.1	562	13.8
Q 複合サービス事業	4	0.8	27	0.7	
R サービス業 (他に分類されないもの)	25	5.1	113	2.8	

第2表 市町村別 産業大分類別 事業所数・従業者数

市町村名	産業大分類	事業所数		従業者数	
		令和3年		令和3年	
		(事業所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
新郷村	AR_全産業 (S_公務を除く)	91	100.0	490	100.0
	AB_農林漁業	4	4.4	36	7.3
	CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	87	95.6	454	92.7
	C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
	D_建設業	9	9.9	108	22.0
	E_製造業	5	5.5	25	5.1
	F_電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.1	1	0.2
	G_情報通信業	1	1.1	2	0.4
	H_運輸業, 郵便業	3	3.3	21	4.3
	I_卸売業, 小売業	28	30.8	114	23.3
	J_金融業, 保険業	-	-	-	-
	K_不動産業, 物品賃貸業	2	2.2	4	0.8
	L_学術研究, 専門・技術サービス業	1	1.1	2	0.4
	M_宿泊業, 飲食サービス業	5	5.5	11	2.2
	N_生活関連サービス業, 娯楽業	15	16.5	34	6.9
	O_教育, 学習支援業	3	3.3	22	4.5
	P_医療, 福祉	7	7.7	91	18.6
	Q_複合サービス事業	2	2.2	6	1.2
	R_サービス業 (他に分類されないもの)	5	5.5	13	2.7

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）		令和2年 （百万円）	構成比（%）
青森県	AR 全産業（S 公務を除く）	...		1,950,673	100.0
	AB 農林漁業	165,785		30,935	1.6
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		1,919,738	98.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	10,389		3,900	0.2
	D 建設業	...		229,562	11.8
	E 製造業	1,816,227		299,963	15.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		55,262	2.8
	G 情報通信業	...		37,082	1.9
	H 運輸業、郵便業	...		104,629	5.4
	I 卸売業、小売業	3,458,361		390,250	20.0
	J 金融業、保険業	...		99,257	5.1
	K 不動産業、物品賃貸業	163,371		39,408	2.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	147,936		60,862	3.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	142,698		57,067	2.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	253,277		45,794	2.3
	O 教育、学習支援業	...		54,549	2.8
	P 医療、福祉	1,216,882		296,075	15.2
	Q 複合サービス事業	...		28,833	1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	...		117,243	6.0	
青森市	AR 全産業（S 公務を除く）	...		474,298	100.0
	AB 農林漁業	2,463		1,091	0.2
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		473,207	99.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X		X	-
	D 建設業	...		52,191	11.0
	E 製造業	137,322		26,910	5.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		10,842	2.3
	G 情報通信業	...		19,763	4.2
	H 運輸業、郵便業	...		29,823	6.3
	I 卸売業、小売業	1,089,625		105,125	22.2
	J 金融業、保険業	...		X	-
	K 不動産業、物品賃貸業	57,828		11,878	2.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	41,725		15,783	3.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	34,309		13,089	2.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	57,213		12,638	2.7
	O 教育、学習支援業	...		11,528	2.4
	P 医療、福祉	820,958		73,585	15.5
	Q 複合サービス事業	...		3,694	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	...		36,807	7.8	
弘前市	AR 全産業（S 公務を除く）	...		264,158	100.0
	AB 農林漁業	4,121		1,522	0.6
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		262,637	99.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X		X	-
	D 建設業	...		19,355	7.3
	E 製造業	259,542		34,368	13.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		2,280	0.9
	G 情報通信業	...		3,464	1.3
	H 運輸業、郵便業	...		X	-
	I 卸売業、小売業	532,154		59,986	22.7
	J 金融業、保険業	...		10,721	4.1
	K 不動産業、物品賃貸業	22,622		5,107	1.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	13,710		6,024	2.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	21,539		8,100	3.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	39,574		7,304	2.8
	O 教育、学習支援業	...		15,194	5.8
	P 医療、福祉	124,340		60,915	23.1
	Q 複合サービス事業	...		4,095	1.6
R サービス業（他に分類されないもの）	...		14,353	5.4	
八戸市	AR 全産業（S 公務を除く）	...		429,856	100.0
	AB 農林漁業	42,047		5,253	1.2
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		424,603	98.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2,789		1,489	0.3
	D 建設業	...		46,999	10.9
	E 製造業	541,930		67,535	15.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		10,746	2.5
	G 情報通信業	...		11,598	2.7
	H 運輸業、郵便業	...		37,405	8.7
	I 卸売業、小売業	831,967		86,180	20.0
	J 金融業、保険業	...		17,076	4.0
	K 不動産業、物品賃貸業	37,848		9,584	2.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	27,695		12,406	2.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	35,352		14,509	3.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	58,843		9,809	2.3
	O 教育、学習支援業	...		12,090	2.8
	P 医療、福祉	103,253		57,632	13.4
	Q 複合サービス事業	...		3,644	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	...		25,901	6.0	

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
黒石市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	39,539	100.0	
	AB 農林漁業	3,558	745	1.9	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	38,794	98.1	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,591	9.1	
	E 製造業	49,805	11,261	28.5	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	42	0.1	
	H 運輸業、郵便業	...	3,172	8.0	
	I 卸売業、小売業	50,106	7,743	19.6	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	1,072	345	0.9	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,572	1,323	3.3	
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,401	916	2.3	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	6,946	893	2.3	
	O 教育、学習支援業	...	979	2.5	
	P 医療、福祉	8,754	5,687	14.4	
	Q 複合サービス事業	...	361	0.9	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	901	2.3		
五所川原市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	76,626	100.0	
	AB 農林漁業	2,858	357	0.5	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	76,269	99.5	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	475	105	0.1	
	D 建設業	...	8,449	11.0	
	E 製造業	51,890	13,747	17.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	1,274	1.7	
	G 情報通信業	...	78	0.1	
	H 運輸業、郵便業	...	1,393	1.8	
	I 卸売業、小売業	114,503	17,020	22.2	
	J 金融業、保険業	...	4,662	6.1	
	K 不動産業、物品賃貸業	4,955	1,168	1.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,614	1,661	2.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,526	2,295	3.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	14,742	2,065	2.7	
	O 教育、学習支援業	...	1,787	2.3	
	P 医療、福祉	20,326	13,391	17.5	
	Q 複合サービス事業	...	3,023	3.9	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	4,152	5.4		
十和田市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	95,796	100.0	
	AB 農林漁業	14,919	2,985	3.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	92,811	96.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	15,510	16.2	
	E 製造業	67,424	12,749	13.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	1,311	1.4	
	G 情報通信業	...	149	0.2	
	H 運輸業、郵便業	...	X	-	
	I 卸売業、小売業	173,441	21,869	22.8	
	J 金融業、保険業	...	3,500	3.7	
	K 不動産業、物品賃貸業	10,028	2,726	2.8	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4,990	2,651	2.8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	7,351	2,700	2.8	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	15,731	2,387	2.5	
	O 教育、学習支援業	...	2,929	3.1	
	P 医療、福祉	24,143	14,950	15.6	
	Q 複合サービス事業	...	1,679	1.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	4,932	5.1		
三沢市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	63,193	100.0	
	AB 農林漁業	12,913	2,319	3.7	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	60,874	96.3	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	8,118	12.8	
	E 製造業	135,942	16,310	25.8	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	1,208	1.9	
	G 情報通信業	...	508	0.8	
	H 運輸業、郵便業	...	1,262	2.0	
	I 卸売業、小売業	71,010	8,813	13.9	
	J 金融業、保険業	...	2,644	4.2	
	K 不動産業、物品賃貸業	5,313	1,635	2.6	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,904	1,593	2.5	
	M 宿泊業、飲食サービス業	7,954	3,509	5.6	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	9,957	1,980	3.1	
	O 教育、学習支援業	...	1,567	2.5	
	P 医療、福祉	11,093	5,990	9.5	
	Q 複合サービス事業	...	1,733	2.7	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	4,007	6.3		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		
		令和2年 （百万円）	純付加価値額 令和2年 （百万円）	
むつ市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	61,136	100.0
	AB 農林漁業	4,116	1,526	2.5
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	59,610	97.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-
	D 建設業	...	10,016	16.4
	E 製造業	11,375	2,367	3.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-
	G 情報通信業	...	244	0.4
	H 運輸業、郵便業	...	2,681	4.4
	I 卸売業、小売業	125,763	15,024	24.6
	J 金融業、保険業	...	3,467	5.7
	K 不動産業、物品賃貸業	5,106	2,131	3.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4,991	1,647	2.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,436	2,645	4.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	15,870	1,756	2.9
	O 教育、学習支援業	...	723	1.2
	P 医療、福祉	15,930	9,587	15.7
	Q 複合サービス事業	...	1,181	1.9
R サービス業（他に分類されないもの）	...	3,783	6.2	
つがる市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	27,486	100.0
	AB 農林漁業	4,307	1,613	5.9
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	25,873	94.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-
	D 建設業	...	4,202	15.3
	E 製造業	5,942	1,736	6.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	36	0.1
	G 情報通信業	...	199	0.7
	H 運輸業、郵便業	...	752	2.7
	I 卸売業、小売業	51,733	7,613	27.7
	J 金融業、保険業	...	X	-
	K 不動産業、物品賃貸業	2,674	658	2.4
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,133	510	1.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,978	869	3.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7,737	1,095	4.0
	O 教育、学習支援業	...	687	2.5
	P 医療、福祉	7,826	5,123	18.6
	Q 複合サービス事業	...	1,083	3.9
R サービス業（他に分類されないもの）	...	957	3.5	
平川市	AR 全産業（S 公務を除く）	...	34,332	100.0
	AB 農林漁業	4,434	739	2.2
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	33,593	97.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
	D 建設業	...	3,045	8.9
	E 製造業	81,126	14,700	42.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-
	G 情報通信業	...	X	-
	H 運輸業、郵便業	...	1,035	3.0
	I 卸売業、小売業	49,243	5,418	15.8
	J 金融業、保険業	...	312	0.9
	K 不動産業、物品賃貸業	1,829	546	1.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,004	439	1.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,271	469	1.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,614	715	2.1
	O 教育、学習支援業	...	1,060	3.1
	P 医療、福祉	7,203	4,452	13.0
	Q 複合サービス事業	...	869	2.5
R サービス業（他に分類されないもの）	...	296	0.9	
平内町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	7,680	100.0
	AB 農林漁業	434	211	2.7
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	7,469	97.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
	D 建設業	...	860	11.2
	E 製造業	10,630	1,031	13.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-
	G 情報通信業	...	-	-
	H 運輸業、郵便業	...	159	2.1
	I 卸売業、小売業	7,109	1,098	14.3
	J 金融業、保険業	...	X	-
	K 不動産業、物品賃貸業	108	15	0.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	831	343	4.5
	M 宿泊業、飲食サービス業	522	189	2.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	634	151	2.0
	O 教育、学習支援業	...	130	1.7
	P 医療、福祉	3,061	1,983	25.8
	Q 複合サービス事業	...	718	9.3
R サービス業（他に分類されないもの）	...	464	6.0	

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
今別町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	1,752	100.0	
	AB 農林漁業	336	28	1.6	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	1,724	98.4	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	660	37.7	
	E 製造業	7	19	1.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	#VALUE!	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	X	-	
	I 卸売業、小売業	1,448	325	18.6	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X	X	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	46	20	1.1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	64	20	1.1	
	O 教育、学習支援業	...	-	-	
	P 医療、福祉	578	330	18.8	
	Q 複合サービス事業	...	X	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	62	3.5		
蓬田村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	1,578	100.0	
	AB 農林漁業	1,220	127	8.0	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	1,451	92.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	173	11.0	
	E 製造業	X	X	-	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	X	-	
	I 卸売業、小売業	3,094	234	14.8	
	J 金融業、保険業	...	-	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	29	11	0.7	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	61	▲19	▲1.2	
	O 教育、学習支援業	...	X	-	
	P 医療、福祉	614	381	24.1	
	Q 複合サービス事業	...	134	8.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	69	4.4		
外ヶ浜町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	6,112	100.0	
	AB 農林漁業	1,330	475	7.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	5,637	92.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	892	14.6	
	E 製造業	4,430	1,843	30.2	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	110	1.8	
	I 卸売業、小売業	4,461	799	13.1	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	X	X	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	85	13	0.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業	423	166	2.7	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	269	49	0.8	
	O 教育、学習支援業	...	91	1.5	
	P 医療、福祉	1,887	1,145	18.7	
	Q 複合サービス事業	...	153	2.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	174	2.8		
鯨ヶ沢町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	7,797	100.0	
	AB 農林漁業	1,004	333	4.3	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	7,464	95.7	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	1,029	13.2	
	E 製造業	2,369	691	8.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	391	5.0	
	I 卸売業、小売業	9,635	1,573	20.2	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	295	63	0.8	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	245	69	0.9	
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,837	707	9.1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	457	125	1.6	
	O 教育、学習支援業	...	73	0.9	
	P 医療、福祉	2,313	1,317	16.9	
	Q 複合サービス事業	...	667	8.6	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	195	2.5		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）		令和2年 （百万円）	構成比（%）
深浦町	AR 全産業（S 公務を除く）	...		5,923	100.0
	AB 農林漁業	688		452	7.6
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		5,471	92.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X		X	-
	D 建設業	...		1,335	22.5
	E 製造業	1,586		431	7.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		X	-
	G 情報通信業	...		-	-
	H 運輸業、郵便業	...		148	2.5
	I 卸売業、小売業	6,620		1,292	21.8
	J 金融業、保険業	...		140	2.4
	K 不動産業、物品賃貸業	X		X	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	8		6	0.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	851		293	4.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	328		82	1.4
	O 教育、学習支援業	...		X	-
	P 医療、福祉	2,191		1,412	23.8
Q 複合サービス事業	...		101	1.7	
R サービス業（他に分類されないもの）	...		126	2.1	
西目屋村	AR 全産業（S 公務を除く）	...		740	100.0
	AB 農林漁業	X		X	-
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		X	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-		-	-
	D 建設業	...		174	23.5
	E 製造業	43		9	1.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		-	-
	G 情報通信業	...		-	-
	H 運輸業、郵便業	...		X	-
	I 卸売業、小売業	209		84	11.4
	J 金融業、保険業	...		-	-
	K 不動産業、物品賃貸業	-		-	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X		X	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	162		83	11.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	42		21	2.8
	O 教育、学習支援業	...		X	-
	P 医療、福祉	315		189	25.5
Q 複合サービス事業	...		X	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	...		54	7.3	
藤崎町	AR 全産業（S 公務を除く）	...		15,262	100.0
	AB 農林漁業	1,253		314	2.1
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		14,948	97.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-		-	-
	D 建設業	...		1,983	13.0
	E 製造業	6,278		2,198	14.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		-	-
	G 情報通信業	...		-	-
	H 運輸業、郵便業	...		1,306	8.6
	I 卸売業、小売業	24,299		3,374	22.1
	J 金融業、保険業	...		X	-
	K 不動産業、物品賃貸業	285		108	0.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X		X	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	555		199	1.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,883		681	4.5
	O 教育、学習支援業	...		351	2.3
	P 医療、福祉	6,486		3,827	25.1
Q 複合サービス事業	...		216	1.4	
R サービス業（他に分類されないもの）	...		581	3.8	
大鰐町	AR 全産業（S 公務を除く）	...		5,071	100.0
	AB 農林漁業	1,428		442	8.7
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...		4,629	91.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-		-	-
	D 建設業	...		461	9.1
	E 製造業	4,150		631	12.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...		-	-
	G 情報通信業	...		-	-
	H 運輸業、郵便業	...		148	2.9
	I 卸売業、小売業	6,546		1,170	23.1
	J 金融業、保険業	...		X	-
	K 不動産業、物品賃貸業	13		4	0.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X		X	-
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,370		567	11.2
	N 生活関連サービス業、娯楽業	556		165	3.3
	O 教育、学習支援業	...		6	0.1
	P 医療、福祉	2,038		1,138	22.4
Q 複合サービス事業	...		92	1.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	...		125	2.5	

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
田舎館村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	6,665	100.0	
	AB 農林漁業	1,095	118	1.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	6,547	98.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	801	12.0	
	E 製造業	16,806	3,093	46.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	142	2.1	
	I 卸売業、小売業	4,900	825	12.4	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	303	82	1.2	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	608	98	1.5	
	M 宿泊業、飲食サービス業	203	71	1.1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,165	263	3.9	
	O 教育、学習支援業	...	87	1.3	
	P 医療、福祉	1,512	812	12.2	
	Q 複合サービス事業	...	78	1.2	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	92	1.4		
板柳町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	9,914	100.0	
	AB 農林漁業	631	212	2.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	9,701	97.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	1,080	10.9	
	E 製造業	5,087	922	9.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	517	5.2	
	I 卸売業、小売業	31,591	3,851	38.8	
	J 金融業、保険業	...	624	6.3	
	K 不動産業、物品賃貸業	135	51	0.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	329	190	1.9	
	M 宿泊業、飲食サービス業	375	98	1.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	177	92	0.9	
	O 教育、学習支援業	...	221	2.2	
	P 医療、福祉	2,496	1,626	16.4	
	Q 複合サービス事業	...	201	2.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	216	2.2		
鶴田町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	10,793	100.0	
	AB 農林漁業	1,127	229	2.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	10,564	97.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	1,359	12.6	
	E 製造業	9,373	3,352	31.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	249	2.3	
	I 卸売業、小売業	10,510	1,541	14.3	
	J 金融業、保険業	...	197	1.8	
	K 不動産業、物品賃貸業	87	23	0.2	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	76	36	0.3	
	M 宿泊業、飲食サービス業	798	451	4.2	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	306	103	1.0	
	O 教育、学習支援業	...	298	2.8	
	P 医療、福祉	3,291	2,087	19.3	
	Q 複合サービス事業	...	447	4.1	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	422	3.9		
中泊町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	9,622	100.0	
	AB 農林漁業	1,667	487	5.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	9,135	94.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,651	37.9	
	E 製造業	1,414	484	5.0	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	463	4.8	
	I 卸売業、小売業	13,337	1,982	20.6	
	J 金融業、保険業	...	188	2.0	
	K 不動産業、物品賃貸業	105	16	0.2	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	30	10	0.1	
	M 宿泊業、飲食サービス業	403	121	1.3	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	172	54	0.6	
	O 教育、学習支援業	...	342	3.6	
	P 医療、福祉	2,081	988	10.3	
	Q 複合サービス事業	...	459	4.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	375	3.9		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
野辺地町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	17,323	100.0	
	AB 農林漁業	451	134	0.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	17,189	99.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,227	18.6	
	E 製造業	7,660	1,983	11.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	2,235	12.9	
	G 情報通信業	...	97	0.6	
	H 運輸業、郵便業	...	387	2.2	
	I 卸売業、小売業	21,102	2,731	15.8	
	J 金融業、保険業	...	704	4.1	
	K 不動産業、物品賃貸業	501	466	2.7	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,254	628	3.6	
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,086	553	3.2	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,704	255	1.5	
	O 教育、学習支援業	...	198	1.1	
	P 医療、福祉	4,029	2,399	13.8	
	Q 複合サービス事業	...	761	4.4	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	568	3.3		
七戸町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	15,569	100.0	
	AB 農林漁業	4,534	696	4.5	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	14,873	95.5	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	2,621	16.8	
	E 製造業	10,549	2,143	13.8	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	514	3.3	
	I 卸売業、小売業	26,652	3,146	20.2	
	J 金融業、保険業	...	441	2.8	
	K 不動産業、物品賃貸業	956	373	2.4	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	112	67	0.4	
	M 宿泊業、飲食サービス業	500	329	2.1	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	741	373	2.4	
	O 教育、学習支援業	...	503	3.2	
	P 医療、福祉	5,292	2,949	18.9	
	Q 複合サービス事業	...	231	1.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	999	6.4		
六戸町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	11,226	100.0	
	AB 農林漁業	1,685	448	4.0	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	10,778	96.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	2,273	20.2	
	E 製造業	10,031	2,846	25.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	549	4.9	
	I 卸売業、小売業	13,699	2,297	20.5	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	80	223	2.0	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	330	206	1.8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	153	88	0.8	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,607	141	1.3	
	O 教育、学習支援業	...	150	1.3	
	P 医療、福祉	1,748	1,038	9.2	
	Q 複合サービス事業	...	449	4.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	426	3.8		
横浜町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	7,520	100.0	
	AB 農林漁業	1,328	1,139	15.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	6,381	84.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	551	7.3	
	E 製造業	19,153	4,128	54.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	83	1.1	
	I 卸売業、小売業	3,280	544	7.2	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	249	32	0.4	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X	X	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	137	73	1.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	53	24	0.3	
	O 教育、学習支援業	...	X	-	
	P 医療、福祉	1,133	607	8.1	
	Q 複合サービス事業	...	107	1.4	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	59	0.8		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
東北町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	18,912	100.0	
	AB 農林漁業	14,771	914	4.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	17,998	95.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,321	17.6	
	E 製造業	9,963	2,444	12.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	664	3.5	
	I 卸売業、小売業	27,053	4,143	21.9	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	2,038	372	2.0	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	324	187	1.0	
	M 宿泊業、飲食サービス業	729	308	1.6	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,417	159	0.8	
	O 教育、学習支援業	...	666	3.5	
	P 医療、福祉	7,250	4,005	21.2	
	Q 複合サービス事業	...	727	3.8	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	412	2.2		
六ヶ所村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	92,997	100.0	
	AB 農林漁業	3,774	707	0.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	92,290	99.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	12,945	13.9	
	E 製造業	218,590	41,191	44.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	3,517	3.8	
	G 情報通信業	...	675	0.7	
	H 運輸業、郵便業	...	1,749	1.9	
	I 卸売業、小売業	24,702	4,421	4.8	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	3,690	471	0.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	33,178	13,035	14.0	
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,188	914	1.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	933	330	0.4	
	O 教育、学習支援業	...	197	0.2	
	P 医療、福祉	1,984	1,452	1.6	
	Q 複合サービス事業	...	76	0.1	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	10,935	11.8		
おいらせ町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	27,605	100.0	
	AB 農林漁業	10,160	1,706	6.2	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	25,900	93.8	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,702	13.4	
	E 製造業	40,309	4,993	18.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	106	0.4	
	H 運輸業、郵便業	...	1,902	6.9	
	I 卸売業、小売業	45,278	6,144	22.3	
	J 金融業、保険業	...	481	1.7	
	K 不動産業、物品賃貸業	2,992	649	2.4	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	812	503	1.8	
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,626	1,037	3.8	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	5,183	690	2.5	
	O 教育、学習支援業	...	959	3.5	
	P 医療、福祉	5,028	3,260	11.8	
	Q 複合サービス事業	...	418	1.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	1,057	3.8		
大間町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	16,817	100.0	
	AB 農林漁業	449	134	0.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	16,683	99.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	2,602	15.5	
	E 製造業	2,061	561	3.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	40	0.2	
	I 卸売業、小売業	9,676	2,104	12.5	
	J 金融業、保険業	...	174	1.0	
	K 不動産業、物品賃貸業	366	118	0.7	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	112	58	0.3	
	M 宿泊業、飲食サービス業	584	245	1.5	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	376	167	1.0	
	O 教育、学習支援業	...	X	-	
	P 医療、福祉	850	613	3.6	
	Q 複合サービス事業	...	X	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	1,126	6.7		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
東通村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	18,773	100.0	
	AB 農林漁業	1,031	223	1.2	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	18,551	98.8	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	2,411	12.8	
	E 製造業	4,362	1,293	6.9	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	9,274	49.4	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	345	1.8	
	I 卸売業、小売業	3,711	719	3.8	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	1,136	290	1.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,185	733	3.9	
	M 宿泊業、飲食サービス業	599	382	2.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	40	14	0.1	
	O 教育、学習支援業	...	88	0.5	
	P 医療、福祉	1,298	1,067	5.7	
	Q 複合サービス事業	...	99	0.5	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	610	3.2		
風間浦村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	492	100.0	
	AB 農林漁業	X	X	-	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	X	-	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	114	23.2	
	E 製造業	452	▲65	▲13.2	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	X	-	
	I 卸売業、小売業	349	54	11.0	
	J 金融業、保険業	...	-	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	-	-	-	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	295	101	20.5	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	11	4	0.8	
	O 教育、学習支援業	...	-	-	
	P 医療、福祉	275	173	35.2	
	Q 複合サービス事業	...	X	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	62	12.6		
佐井村	AR 全産業（S 公務を除く）	...	1,119	100.0	
	AB 農林漁業	131	55	4.9	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	1,064	95.1	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	518	46.3	
	E 製造業	250	64	5.7	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	X	-	
	I 卸売業、小売業	546	60	5.4	
	J 金融業、保険業	...	-	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	1	1	0.1	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	67	28	2.5	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	13	6	0.5	
	O 教育、学習支援業	...	X	-	
	P 医療、福祉	415	261	23.3	
	Q 複合サービス事業	...	26	2.3	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	83	7.4		
三戸町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	8,906	100.0	
	AB 農林漁業	4,147	610	6.8	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	8,296	93.2	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	1,099	12.3	
	E 製造業	15,260	1,539	17.3	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	33	0.4	
	H 運輸業、郵便業	...	574	6.4	
	I 卸売業、小売業	16,417	1,449	16.3	
	J 金融業、保険業	...	547	6.1	
	K 不動産業、物品賃貸業	74	46	0.5	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	189	110	1.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業	503	182	2.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,176	349	3.9	
	O 教育、学習支援業	...	247	2.8	
	P 医療、福祉	2,023	1,487	16.7	
	Q 複合サービス事業	...	197	2.2	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	438	4.9		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
五戸町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	19,674	100.0	
	AB 農林漁業	5,569	682	3.5	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	18,992	96.5	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	2,463	12.5	
	E 製造業	24,717	7,865	40.0	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	791	4.0	
	I 卸売業、小売業	16,661	3,208	16.3	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	46	15	0.1	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	333	258	1.3	
	M 宿泊業、飲食サービス業	491	331	1.7	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,070	177	0.9	
	O 教育、学習支援業	...	462	2.3	
	P 医療、福祉	3,078	2,033	10.3	
	Q 複合サービス事業	...	317	1.6	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	672	3.4		
田子町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	9,098	100.0	
	AB 農林漁業	3,175	552	6.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	8,546	93.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	1,000	11.0	
	E 製造業	13,408	4,859	53.4	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	536	5.9	
	I 卸売業、小売業	5,918	1,148	12.6	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	4	2	0.0	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	X	X	-	
	M 宿泊業、飲食サービス業	76	27	0.3	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	210	54	0.6	
	O 教育、学習支援業	...	119	1.3	
	P 医療、福祉	871	487	5.4	
	Q 複合サービス事業	...	128	1.4	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	112	1.2		
南部町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	13,082	100.0	
	AB 農林漁業	2,685	401	3.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	12,682	96.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	-	
	D 建設業	...	1,429	10.9	
	E 製造業	15,198	2,094	16.0	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業、郵便業	...	361	2.8	
	I 卸売業、小売業	19,383	3,041	23.2	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	182	24	0.2	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	274	122	0.9	
	M 宿泊業、飲食サービス業	293	105	0.8	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	827	325	2.5	
	O 教育、学習支援業	...	150	1.1	
	P 医療、福祉	6,457	4,209	32.2	
	Q 複合サービス事業	...	279	2.1	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	354	2.7		
階上町	AR 全産業（S 公務を除く）	...	14,746	100.0	
	AB 農林漁業	3,624	901	6.1	
	CR 非農林漁業（S 公務を除く）	...	13,845	93.9	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	3,004	20.4	
	E 製造業	19,089	5,313	36.0	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	-	-	
	H 運輸業、郵便業	...	1,035	7.0	
	I 卸売業、小売業	9,440	1,500	10.2	
	J 金融業、保険業	...	X	-	
	K 不動産業、物品賃貸業	290	139	0.9	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	126	76	0.5	
	M 宿泊業、飲食サービス業	655	279	1.9	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,495	271	1.8	
	O 教育、学習支援業	...	509	3.5	
	P 医療、福祉	1,992	1,209	8.2	
	Q 複合サービス事業	...	179	1.2	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	249	1.7		

第3表 市町村別 産業大分類別 売上（収入）金額・純付加価値額

市町村名	産業大分類	売上（収入）金額		純付加価値額	
		令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	令和2年 （百万円）	構成比（%）
新郷村	AB 全産業（S_公務を除く）	...	1,484	100.0	
	AB 農林漁業	156	13	0.9	
	CR 非農林漁業（S_公務を除く）	...	1,472	99.2	
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	
	D 建設業	...	348	23.5	
	E 製造業	X	X	-	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	X	-	
	G 情報通信業	...	X	-	
	H 運輸業，郵便業	...	63	4.2	
	I 卸売業，小売業	1,189	600	40.4	
	J 金融業，保険業	...	-	-	
	K 不動産業，物品賃貸業	X	X	-	
	L 学術研究，専門・技術サービス業	X	X	-	
	M 宿泊業，飲食サービス業	27	9	0.6	
	N 生活関連サービス業，娯楽業	80	27	1.8	
	O 教育，学習支援業	...	19	1.3	
	P 医療，福祉	467	278	18.7	
	Q 複合サービス事業	...	X	-	
R サービス業（他に分類されないもの）	...	35	2.4		

IV. 用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者（正社員・正職員）

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として令和2年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

6. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(ア) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

7. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

- ・ 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。
- ・ 個人経営の事業所が株式会社になった場合
- ・ 法人が新設（対等）合併した場合
- ・ 法人が分割により設立された場合
- ・ この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合

8. 売上（収入）金額

原則として令和 2 年 1 年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

9. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

10. 純付加価値額

事業所単位の純付加価値額は、企業単位で把握した純付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

11. 存続・新設・廃業別

平成 28 年経済センサス - 活動調査（以下「平成 28 年調査」という。）から令和 3 年経済センサス - 活動調査（以下「令和 3 年調査」という。）の 5 年間の異動状況についてみたものであり、ある 1 年間の異動状況をみたものではない。

ア 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

イ 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

ウ 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

問い合わせ先

青森県企画政策部統計分析課 経済・教育統計グループ

〒030-8570 青森市長島一丁目1番1号

電 話 017-734-9167 (直通)

F A X 017-734-8038

E-mail tokei@pref.aomori.lg.jp

青森県ホームページ

<https://www.pref.aomori.lg.jp/>

青い森オープンデータカタログ

<https://opendata.pref.aomori.lg.jp>
